

# 県財政のあらまし

2014 I

平成26年度当初予算の概要

平成25年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成26年6月27日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

# 県財政のあらまし

2014 I

## 目次

\* 各表中の金額は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉平成26年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	10
平成26年度に開所、完成する施設等	19
特別会計予算	20
緊急財政対策の取組結果	23
平成25年度下半期の補正予算の概要	25
一般会計	25
特別会計	26
平成25年度下半期の収入支出の状況	27
一般会計	27
特別会計	28
継続費及び債務負担行為の状況	29
県債及び一時借入金の状況	30
財産の状況	31
県民負担の状況	33

## 〈公営企業の業務状況〉

病院事業	34
水道事業	37
電気事業	40
公営企業資金等運用事業	43
相模川総合開発共同事業	46
酒匂川総合開発事業	48

### ◆ 表紙写真 「湘南港港湾管理事務所」 ◆

藤沢市江の島にある湘南港は、昭和39年の東京オリンピックヨット競技会場として供用されて以来、様々なヨット競技活動の普及、発展を担ってきました。このたび、新たな港湾管理事務所の供用を開始しましたが、「開かれた港湾」として、ヨット利用者を始め、多くの来訪者にご利用いただけるよう、会議室、フリースペース、売店、喫茶軽食施設を設けるとともに、屋上に津波避難施設を設けています。

## 財政環境と編成方針

平成26年度当初予算は、「いのち」にこだわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速していく「かながわ未来創造予算」として編成しました。

具体的には、「健康寿命日本一」を目指す取組など未病を治し、県民の「いのち」を守る施策や次世代を育む施策を加速させるとともに、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区やさがみロボット産業特区、県西地域活性化に向けたプロジェクトを中心に、経済のエンジンを回す「成長戦略」を加速させることとしました。

また、緊急財政対策による成果や景気回復による果実を確実に活かし、県債管理目標など「財政健全化」に向けた取組を同時に加速させることとしました。

平成26年度当初予算では、県の総合計画「かながわグランドデザイン」実施計画プロジェクト編の6つの柱に沿って、主な取組を実施していきます。

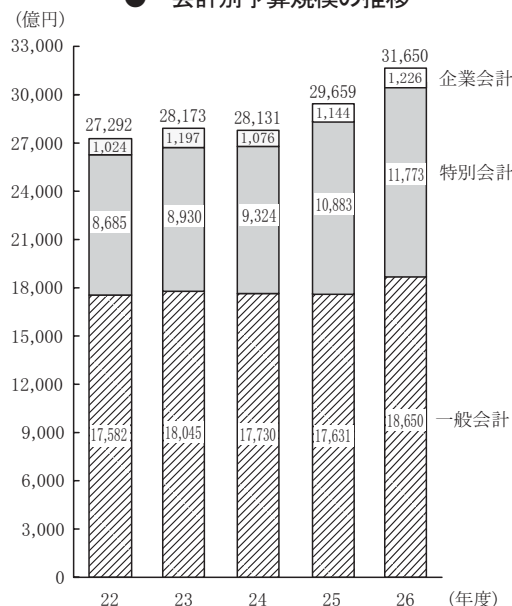
- 1 神奈川からのエネルギー政策の転換  
かながわスマートエネルギー構想の推進、エネルギー関連産業の集積促進に取り組みます。
- 2 災害に強く安全で安心してらせるまちづくり  
大規模災害などに備える災害対応力の強化、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりなどに取り組みます。
- 3 いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり  
県民が安心できる保健・医療体制の整備、こころといのちを守るしくみづくりなどに取り組みます。
- 4 次世代を担う心豊かな人づくり  
子ども・子育て応援社会の推進、明日のかながわを担う人づくりなどに取り組みます。
- 5 人を引きつける魅力ある地域づくり  
行ってみたい神奈川の観光魅力づくり、文化芸術による心豊かな神奈川づくりなどに取り組みます。
- 6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出  
競争力の高い産業の創出・育成、神奈川を世界にアピールする国際戦略などに取り組みます。

この結果、平成26年度当初予算の規模は、一般会計で1兆8,650億700万円（前年度比105.8%）、特別会計、企業会計を合わせた3会計で、3兆1,650億3,386万円（同106.7%）となり、過去最大の予算規模となりました。

● 会計別予算前年度比較表

区分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,865,007	1,763,105	101,902	105.8
特別会計	1,177,358	1,088,379	88,979	108.2
企業会計	122,668	114,458	8,210	107.2
総計	3,165,033	2,965,942	199,091	106.7

● 会計別予算規模の推移



(注) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)

# 一般会計歳入予算

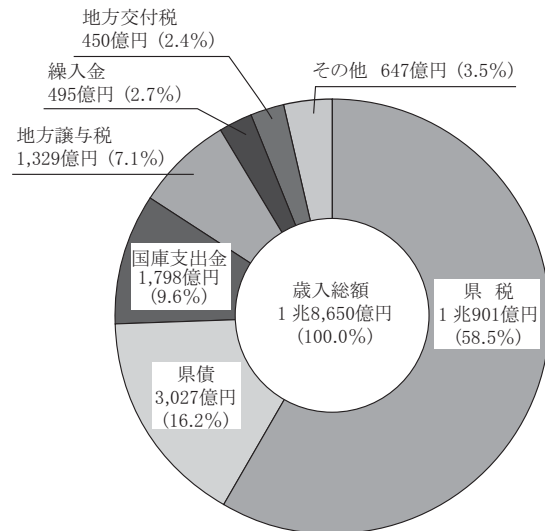
## 款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、税制改正や景気の回復などにより主要税目で増収が見込まれることから、前年度当初予算額に対し、778億円増の1兆901億円を計上しました。

県債については、地方交付税の財源不足の代替措置として発行する臨時財政対策債を含め、前年度当初予算額に対し131億円減の3,027億円を計上しました。

また、地方交付税は前年度当初予算額より150億円減の450億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比

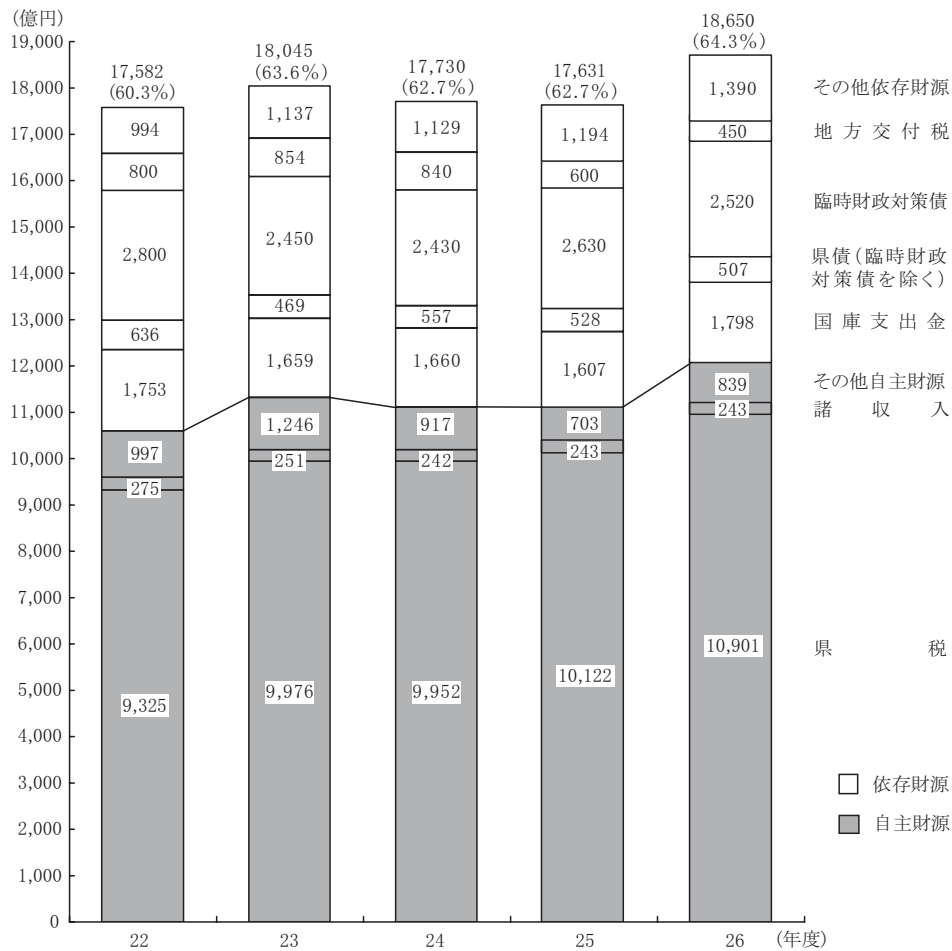


● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県税	1,090,120,874	58.5	1,012,298,729	57.4	77,822,145	107.7
地方譲与税	132,983,639	7.1	112,997,201	6.4	19,986,438	117.7
地方特例交付金	4,500,000	0.2	4,800,000	0.3	△ 300,000	93.8
地方交付税	45,000,000	2.4	60,000,000	3.4	△ 15,000,000	75.0
交通安全対策特別交付金	1,600,000	0.1	1,700,000	0.1	△ 100,000	94.1
分担金及び負担金	1,710,326	0.1	2,338,987	0.1	△ 628,661	73.1
使用料及び手数料	23,718,121	1.3	19,852,564	1.1	3,865,557	119.5
国庫支出金	179,814,544	9.6	160,739,833	9.1	19,074,711	111.9
財産収入	8,392,201	0.5	8,298,202	0.5	93,999	101.1
寄附金	515,638	0.0	266,850	0.0	248,788	193.2
繰入金	49,594,625	2.7	39,614,820	2.3	9,979,805	125.2
繰越金	17,564	0.0	14,276	0.0	3,288	123.0
諸収入	24,330,468	1.3	24,359,538	1.4	△ 29,070	99.9
県債	302,709,000	16.2	315,824,000	17.9	△ 13,115,000	95.8
臨時財政対策債	252,000,000	13.5	263,000,000	14.9	△ 11,000,000	95.8
その他の県債	50,709,000	2.7	52,824,000	3.0	△ 2,115,000	96.0
合計	1,865,007,000	100.0	1,763,105,000	100.0	101,902,000	105.8

● 一般会計款別歳入当初予算額の推移



- (注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。  
 (平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (2) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含みます。  
 (3) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに繰越金を含みます。  
 (4) ( )内は、自主財源の比率です。

**自主財源と依存財源** 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

## ■ 県 税

予算額は、1兆901億2,087万円（歳入総額の58.5%）で、前年度当初予算額との比較では778億2,214万円（7.7%）の増となっています。

これは、地方消費税の税率引上げや復興税制で措置された個人県民税均等割の税率引上げなど、税制改正により大幅な増収が見込まれるほか、景気の回復を受けて企業収益が増益基調で推移していることから、法人二税（法人県民税及び法人事業税）についても前年を上回るなど、主要な税目で増収が見込まれることによるものです。

しかし、県税と地方譲与税等を合わせた税収額は1兆2,232億円と、ピーク時の平成19年度の1兆2,837億円を下回っています。

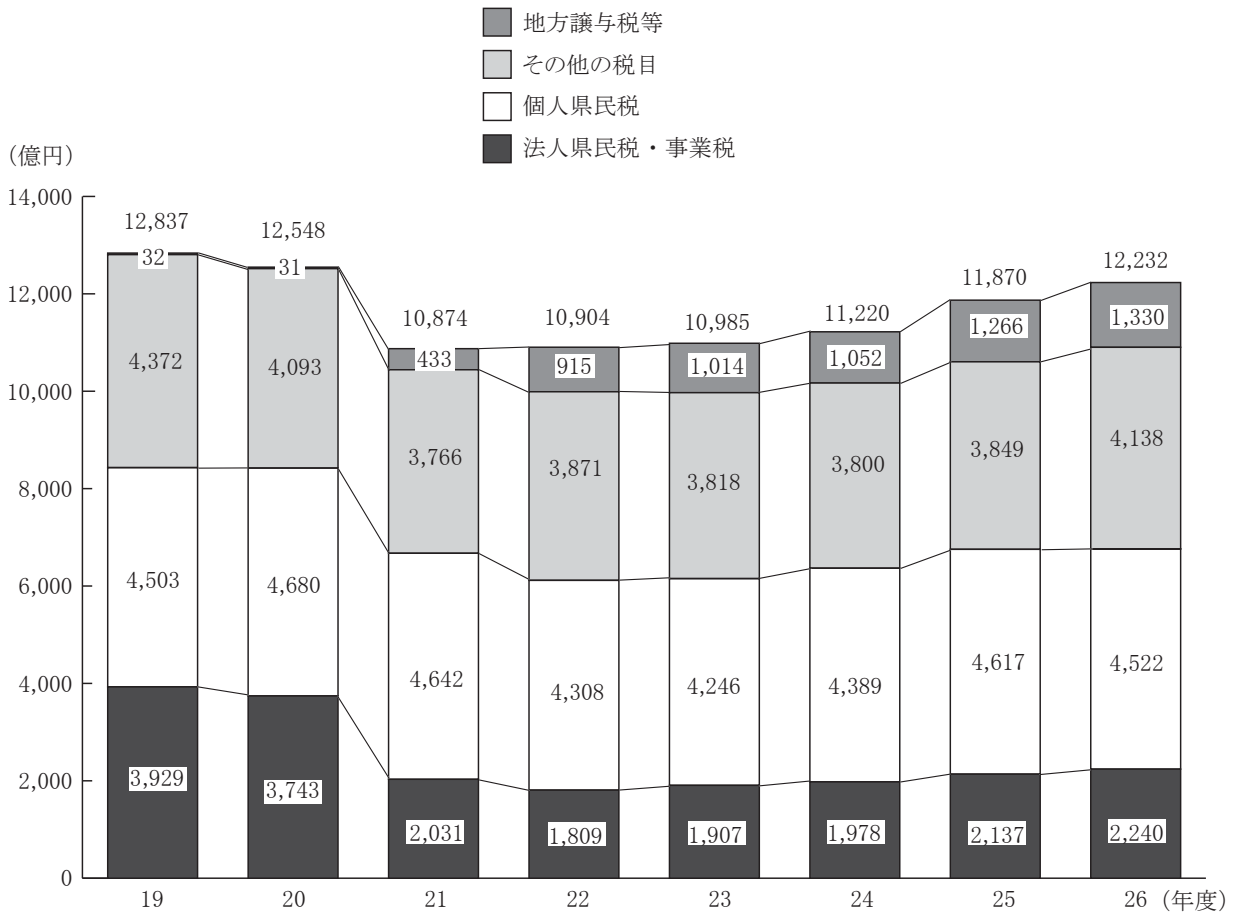
### ● 県 税 税 目 別 予 算 額

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
普 通 税	1,090,098,423	100.0	1,012,270,432	100.0	77,827,991	107.7
県 民 税	507,219,895	46.5	490,547,001	48.5	16,672,894	103.4
個 人	452,297,705	41.5	436,681,634	43.1	15,616,071	103.6
法 人	49,286,236	4.5	48,137,151	4.8	1,149,085	102.4
利 子 割	5,635,954	0.5	5,728,216	0.6	△ 92,262	98.4
事 業 税	192,337,510	17.6	175,756,458	17.4	16,581,052	109.4
個 人	17,618,724	1.6	17,334,050	1.8	284,674	101.6
法 人	174,718,786	16.0	158,422,408	15.6	16,296,378	110.3
地 方 消 費 税	213,056,109	19.6	166,468,064	16.4	46,588,045	128.0
不 動 産 取 得 税	27,080,860	2.5	23,840,723	2.4	3,240,137	113.6
県 た ば こ 税	10,016,686	0.9	10,420,275	1.0	△ 403,589	96.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,664,385	0.2	1,662,519	0.2	1,866	100.1
自 動 車 取 得 税	5,644,108	0.5	11,349,730	1.1	△ 5,705,622	49.7
軽 油 引 取 税	39,332,638	3.6	37,593,867	3.7	1,738,771	104.6
自 動 車 税	93,746,225	8.6	94,631,788	9.3	△ 885,563	99.1
鉦 区 税	7	0.0	7	0.0	0	100.0
目 的 税	22,451	0.0	28,297	0.0	△ 5,846	79.3
狩 猟 税	22,451	0.0	23,797	0.0	△ 1,346	94.3
旧 法 に よ る 税	—	—	4,500	0.0	△ 4,500	皆減
軽 油 引 取 税	—	—	4,500	0.0	△ 4,500	皆減
合 計	1,090,120,874	100.0	1,012,298,729	100.0	77,822,145	107.7

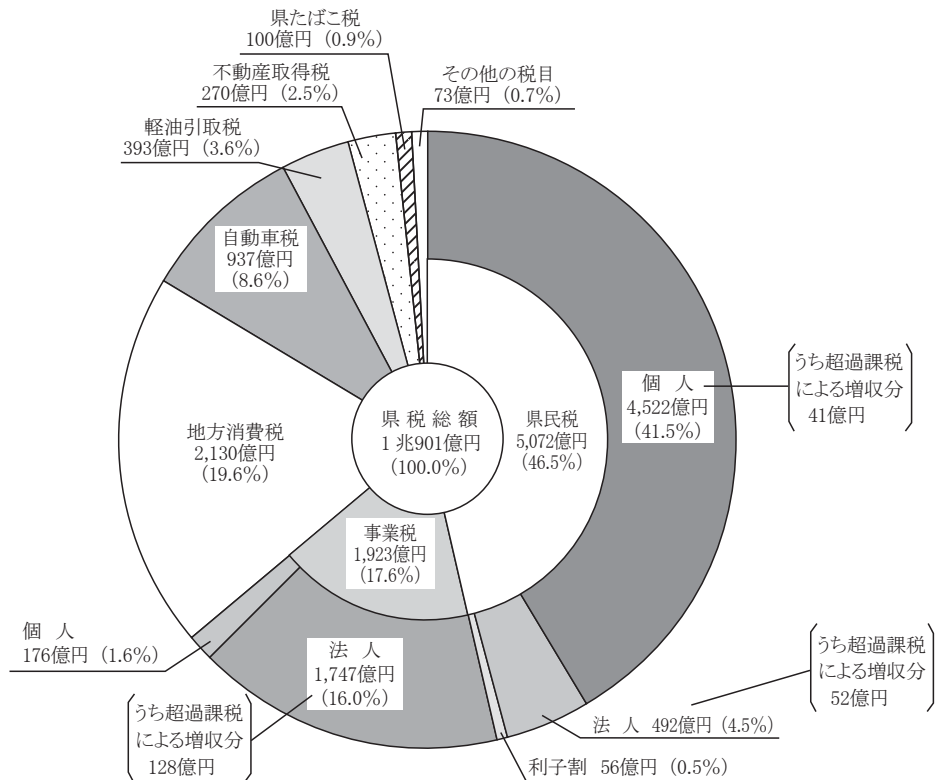
**県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

● 県税及び地方譲与税等の決算額の推移



(注) (1) 平成26年度は当初予算額を、平成25年度は最終予算額を、平成24年度以前は決算額を示します。  
 (2) 地方譲与税等には、県民税利子割精算金収入を含みます。

● 県税の税目別内訳





### 【法人県民税・法人事業税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんのご理解とご協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

ご負担いただいた超過課税は、平成22年11月から平成27年10月までの5年間、活用目的を「道路等の社会基盤整備」に重点化し、自動車専用道路網等の整備や交通渋滞の緩和、災害への対応力の強化などを図るための施策に活用させていただいております。

#### ● 平成26年度法人二税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	平成26年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	136億510万円	87億563万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・首都高速道路建設事業出資金 ・道路関係国直轄事業負担金 等	97億4,800万円	70億6,960万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	38億5,710万円	16億3,603万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	82億9,758万円	39億8,214万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	70億8,996万円	34億372万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・立体交差事業 ・橋りよう整備事業 等	12億762万円	5億7,841万円
3 安全・安心な道路環境の確保	169億1,888万円	85億7,734万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・橋りよう補修事業費 等	67億3,865万円	36億2,585万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	101億8,022万円	49億5,149万円
小 計	388億2,156万円	212億6,512万円
政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	9億6,000万円	9億6,000万円
合 計	397億8,156万円	(A) 222億2,512万円

超過課税活用額	(B) 180億3,890万円
超過課税活用率 (B/A)	81.2%

**超過課税** 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。



【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があります。そのためには、景気の動向等に左右されやすく、不安定な一般財源とは別に、水源環境保全・再生のための安定した財源を新たに確保することが必要です。

そこで、本県では、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策を推進するための財源として、水を利用される県民の皆様に広くご負担いただくため、平成24年度から平成28年度までの5年間について、個人県民税に対する超過課税をお願いしております。

ご負担いただいた税金によって、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生、ダム集水域での生活排水対策など「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業を推進しています。

● 平成26年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	予算額
森林の保全・再生	31億5,857万円
1 水源の森林づくり事業の推進	16億2,274万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	4億6,913万円
3 溪畔林整備事業	4,310万円
4 間伐材の搬出促進	2億6,949万円
5 地域水源林整備の支援	7億5,410万円
河川の保全・再生	2億8,510万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	2億8,510万円
地下水の保全・再生	7,270万円
7 地下水保全対策の推進	7,270万円
水源環境への負荷軽減	8億4,650万円
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	4億2,380万円
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	4億2,270万円
県外上流域対策の推進	6,496万円
10 相模川水系上流域対策の推進	6,496万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	4億4,582万円
11 水環境モニタリングの実施	3億5,840万円
12 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	8,742万円
合 計	48億7,365万円

平成26年度個人県民税の超過課税相当分	41億442万円
---------------------	----------

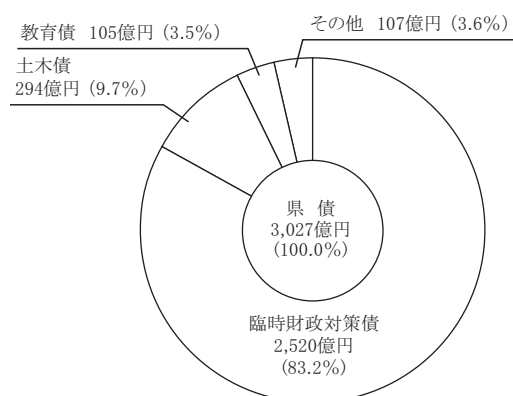
(注) 平成26年度事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成25年度末の基金残高等が含まれます。

## ■ 県 債

予算額は、3,027億900万円（歳入総額の16.2%）で、前年度当初予算額に比べ、131億1,500万円の減となりました。

なお、県債の83.2%を占める臨時財政対策債の予算額は、2,520億円（歳入総額の13.5%）で、前年度当初予算額に比べ、110億円（4.2%）の減となっています。

## ● 県 債 の 内 訳



**県 債** 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

## ● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発 行 額	78,019	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591	245,449	252,874	263,000

(注) 平成17年度から平成24年度までは決算額を、平成25年度は最終予算額を示します。

**臨時財政対策債** 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

## ■ 地方交付税

社会保障関係経費や公債費の増加などにより基準財政需要額の増が見込まれる一方、その伸びを上回る法人関係税の増収による基準財政収入額の増が見込まれており、前年度当初予算額より150億円少ない450億円を計上しました。地方交付税の歳入総額に占める割合は、2.4%となっています。

また、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては2,970億円を見込んでいます。

なお、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

## ● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交 付 額	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	87,559	88,645	62,098

(注) 平成17年度から平成24年度までは決算額を、平成25年度は最終予算額を示します。

**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、たばこ税の25%及び地方法人税の全額が充てられています。

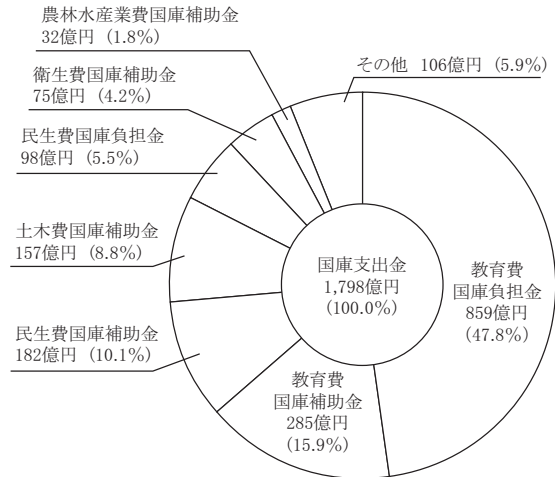
## ■ 国庫支出金

待機児童対策と地域子育て支援を図るための安心こども交付金の増などにより、民生費国庫補助金が増となりました。

また、教育職員の増に伴う義務教育費負担金の増などにより、教育費国庫負担金が増となりました。

これらにより、予算額は1,798億1,454万円と、前年度当初予算額に比べ190億7,471万円（11.9%）増となりました。

## ● 国庫支出金の内訳



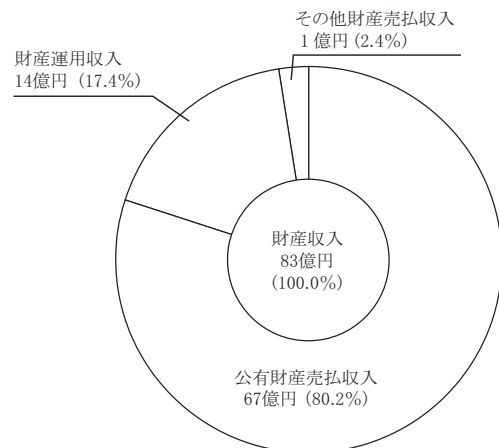
**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

## ■ 財産収入

土地建物等売却収入の増などにより、予算額は83億9,220万円（歳入総額の0.5%）、前年度当初予算額に比べ9,399万円（1.1%）の増となっています。

## ● 財産収入の内訳

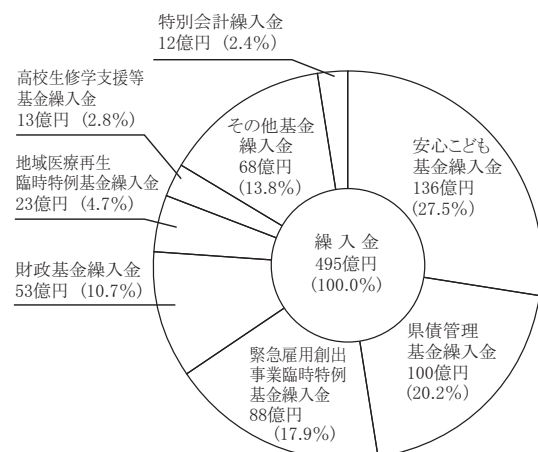


**財産収入** 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

## ■ 繰入金

安心こども基金繰入金の増、将来の公債費負担の軽減を図るための県債管理基金繰入金の皆増などにより、予算額は495億9,462万円（歳入総額の2.7%）と、前年度当初予算額に比べ99億7,980万円（25.2%）の増となっています。

## ● 繰入金の内訳



**繰入金** 他の会計や基金から繰り入れるものです。

# 一般会計歳出予算

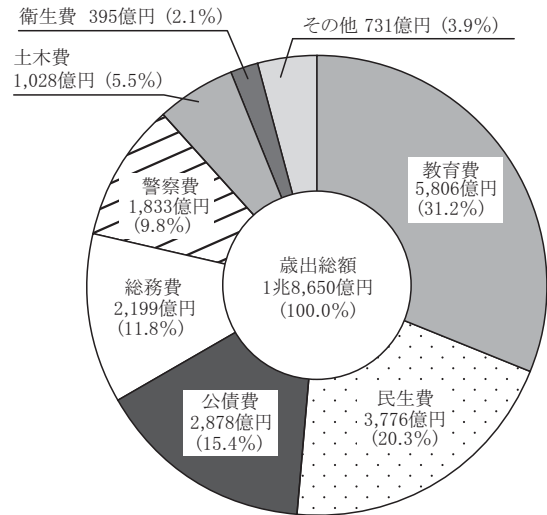
## 目的別歳出の状況

平成26年度当初予算の歳出を目的別にみると、小・中・高等学校等の教職員の人件費や県立学校等の施設整備、私立学校への助成などを行う教育費が、前年度予算額に比べ68億円増の5,806億円となり、全体の約3分の1を占めています。

また、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費は、前年度予算額に比べ319億円増の3,776億円となっています。

さらに、県債の償還元金や利子などの支払である公債費については、償還金の増により、前年度予算額に比べ277億円増の2,878億円となっています。

### ● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比

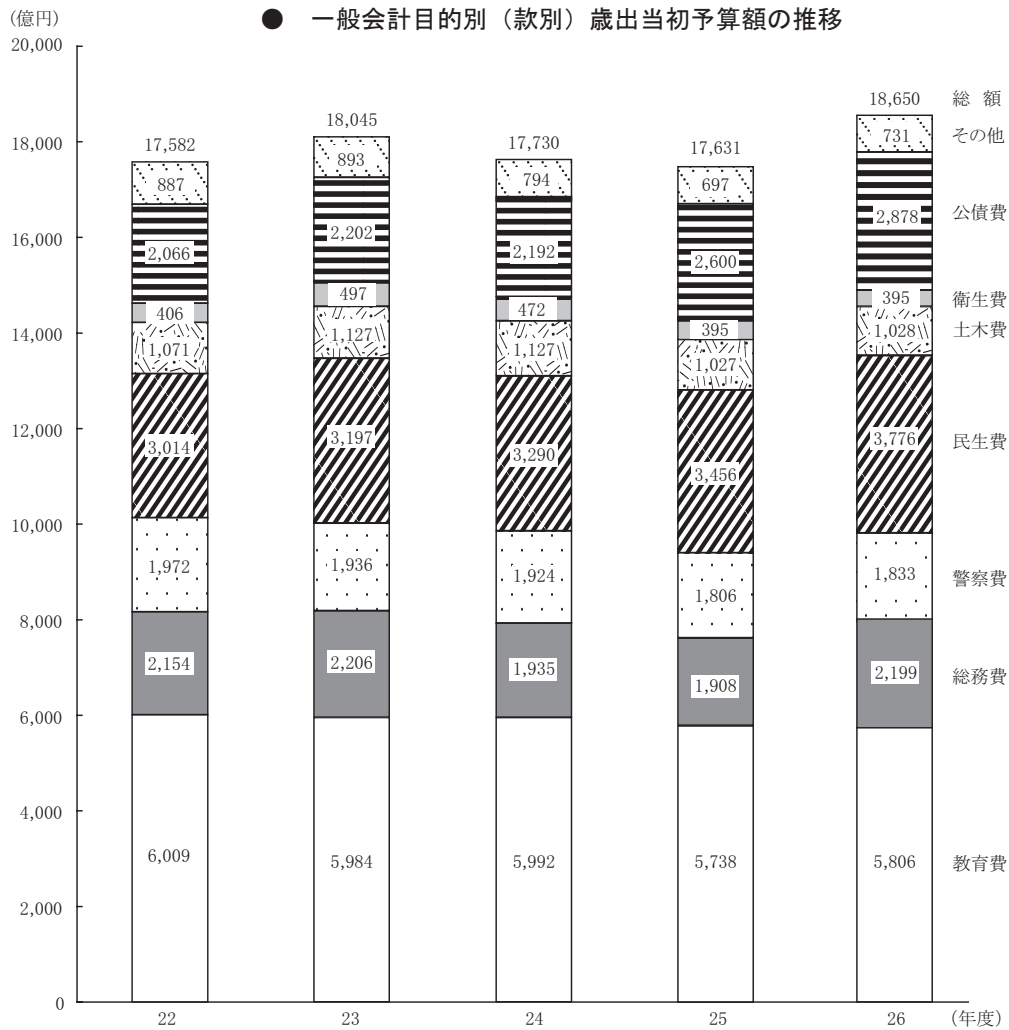


### ● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

目的別(款別)	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議会費	3,595,438	0.2	3,628,948	0.2	△ 33,510	99.1
総務費	219,972,832	11.8	190,839,801	10.8	29,133,031	115.3
県民費	13,384,230	0.7	14,127,443	0.8	△ 743,213	94.7
環境費	14,854,291	0.8	14,693,735	0.8	160,556	101.1
民生費	377,688,449	20.3	345,694,166	19.6	31,994,283	109.3
衛生費	39,553,033	2.1	39,585,943	2.3	△ 32,910	99.9
労働費	14,392,472	0.8	12,122,490	0.7	2,269,982	118.7
農林水産業費	11,074,339	0.6	9,142,314	0.5	1,932,025	121.1
商工費	14,886,773	0.8	14,396,147	0.8	490,626	103.4
土木費	102,851,601	5.5	102,717,222	5.8	134,379	100.1
警察費	183,346,278	9.8	180,658,899	10.3	2,687,379	101.5
教育費	580,688,022	31.2	573,800,244	32.5	6,887,778	101.2
災害復旧費	687,216	0.0	688,695	0.0	△ 1,479	99.8
公債費	287,805,386	15.4	260,027,231	14.8	27,778,155	110.7
諸支出金	126,640	0.0	881,722	0.1	△ 755,082	14.4
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合計	1,865,007,000	100.0	1,763,105,000	100.0	101,902,000	105.8

**目的別歳出と性質別歳出** 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。



(注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (2) その他には、議会費、県民費、環境費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

各目的（款）別歳出の主な内容は以下のとおりです。

### ■ 総務費

予算額は、2,199億7,283万円（歳出総額の11.8%・前年度比115.3%）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金等1,648億3,493万円が含まれています。

<主な施策・事業>

- 地震災害対策の推進  
 本県における最大クラスの地震や津波への対応を図るため、被害想定調査を行うとともに、市町村が行う地震災害対策への支援等を行います。また、山梨県及び静岡県と連携して富士山火山合同防災訓練を実施するほか、災害時の飲料水、食料及び生活必需物資等の確保のための備蓄等を進めます。
- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の展開  
 国際戦略総合特区制度を活用し、世界有数の産業、高度なものづくり技術、最先端の研究開発機関等が集積する京浜臨海部を中心に、ライフサイエンス分野のグローバル企業を集積し、ライフイノベーションの実現の加速化を図ります。
- 県西地域活性化プロジェクトの推進  
 「未病を治す」をキーワードに、県西地域において住む人も訪れる人も健康長寿になる取組を進めるとともに、地域の魅力を生かして産業力を高め、地域の活性化を図ります。



## ■ 県民費

予算額は、133億8,423万円（歳出総額の0.7%・前年度比94.7%）で、この主な内容は、広報や消費者保護などを行う県民費が91億9,285万円、文化費が26億6,397万円となっています。

<主な施策・事業>

### ・ マグカル事業の展開

神奈川の文化芸術の魅力で人を引きつけ、まちのにぎわいづくりを進めるため、歴史的建造物での演劇の公演など神奈川発の魅力的なコンテンツを創出します。また、地域の文化資源を活かし、地域と連携してマグカルの全県的な展開を図る「カナガワ リ・古典プロジェクト」を実施します。さらに、マグカルを牽引する舞台芸術人材を育成するため、「マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミー」を開校するなど、マグカルの発信力の強化とマグカル・ブランドの向上を目指します。

## ■ 環境費

予算額は、148億5,429万円（歳出総額の0.8%・前年度比101.1%）で、この主な内容は、環境管理費が81億4,923万円、自然保護費が56億1,470万円となっています。

<主な施策・事業>

### ・ 鳥獣被害対策の推進

野生鳥獣による農林業被害の効果的な軽減を図るため、地域が主体となって被害対策に取り組めるように、個体数管理、広域防護柵等の整備、人材の確保・育成等を実施します。

## ■ 民生・衛生費

予算額は、4,172億4,148万円（歳出総額の22.4%・前年度比108.3%）で、この内訳は、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が3,776億8,844万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が395億5,303万円となっています。

<主な施策・事業>

### ・ 医療のグランドデザインに基づく取組

本県医療のあるべき姿や課題解決の方向性を示した「医療のグランドデザイン」に基づき施策を展開しており、救命率の向上を図るため、全ての交番などの警察施設にAEDを設置します。また、救急患者の搬送の際に、救急隊と医療機関がタブレット型端末によりリアルタイムに情報収集ができるよう、救急医療情報システムを開発します。さらに、本県で風しんの流行を発生させず、先天性風しん症候群の発病を防止するため、市町村が実施するワクチン接種助成に対して補助などを行う「風しん撲滅作戦」に取り組みます。

### ・ 健康寿命日本一を目指した取組

「未病を治すかながわ宣言」に基づき、地域において「食」、「運動」、「社会参加」に取り組める「未病センター」（仮称）を設置するためのプロジェクトを推進するとともに、「運動による認知症予防プログラム」を活用した認知症の予防を進めます。また、企業・団体がCHO（健康管理最高責任者）を置いて従業員等の健康をマネジメントする仕組み等の推進に取り組みます。

### ・ 待機児童対策・地域子育て支援の充実

子育て支援の充実、待機児童対策の一層の推進のため、市町村や事業者の取組を支援するとともに、平成27年度に本格施行が予定されている子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、保育所整備や保育サービスの拡充などに取り組みます。

## ■ 労働費

予算額は、143億9,247万円（歳出総額の0.8%・前年度比118.7%）で、この主な内容は、職業訓練費が21億8,728万円、雇用対策費が61億1,381万円となっています。

<主な施策・事業>

### ・ 神奈川なでしこブランド事業費

企業や県民に対して女性の登用等の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を促進するため、女性が開発に貢献した商品等を「神奈川なでしこブランド」として認定し、広くPRします。

## ■ 農林水産業費

予算額は、110億7,433万円（歳出総額の0.6%・前年度比121.1%）で、この主な内容は、林業費が47億6,165万円、水産業費が23億6,908万円となっています。

### <主な施策・事業>

- ・ 6次産業化の取組みに向けた支援  
農林水産業の生産から加工・販売までを一体化する取組（6次産業化）を推進するため、「神奈川県6次産業化サポートセンター」が農林漁業者を支援するとともに、新商品開発及び販路開拓等に係る経費や、農林水産物加工施設等の整備に対して助成します。
- ・ 畜産業の発展を図るための出口戦略と危機管理対策の推進  
県産畜産物の販路拡大につなげるため、流通・販売・消費面からのアプローチによる「出口戦略」の推進や新たな地域銘柄鶏の確立を図るとともに、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、家畜保健衛生所の検査機器整備等による危機管理対策の強化を図ります。

## ■ 商工費

予算額は、148億8,677万円（歳出総額の0.8%・前年度比103.4%）で、この主な内容は、工業費が74億7,784万円、商工総務費が33億9,282万円となっています。

### <主な施策・事業>

- ・ かながわスマートエネルギー構想の推進  
薄膜太陽電池の開発・普及を促進するためのプロジェクトを公募し、その事業を実施する事業者に助成するとともに、県が率先して県有施設に薄膜太陽電池を導入し、民間施設への普及を図ります。また、複数住宅の「屋根貸し」により、特定地域に集中的に太陽光発電設備を設置する事業者に対して助成するとともに、住宅のエネルギー使用を管理するHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を活用し、地域課題に対応したサービスを提供する事業を公募し、その事業を実施する事業者に助成します。
- ・ さがみロボット産業特区の本格展開  
さがみ縦貫道路沿線地域等を対象とした「さがみロボット産業特区」において、県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化を図るため、ロボット開発企業等に県有施設を活用した実証実験の場を提供するなど、生活支援ロボットの早期実用化・事業化を支援します。また、イメージキャラクター「鉄腕アトム」を活用した積極的なPR活動を行うとともに、生活空間の中でロボットを体験できる施設を提供し、日常生活への導入を促進します。
- ・ 国際ビジネスの振興を通じた県内経済の活性化  
拡大するアジア市場など、海外への事業展開に取り組む県内中小企業を支援するため、民間金融機関等と連携してセミナーの開催等を行うとともに、外国企業を県内に誘致するため、知事による海外トップセールスを実施します。

## ■ 土木費

予算額は、1,028億5,160万円（歳出総額の5.5%・前年度比100.1%）で、この主な内容は、道路橋りょう費393億7,081万円、河川海岸費184億7,449万円となっています。

### <主な施策・事業>

- ・ 建築物の耐震化の推進  
避難弱者が利用する病院・福祉施設などの耐震診断・耐震改修補助事業を行う市町村に対して助成するとともに、緊急輸送道路沿道の通行障害を引き起こす可能性のある建築物の調査を行います。
- ・ 県営住宅を活用した「健康団地」の整備  
県営住宅を高齢者が健康に暮らせる「健康団地」として再生するため、高齢者の支え合い活動や保健・医療・福祉サービスの拠点を整備します。



## 警察費

予算額は、1,833億4,627万円（歳出総額の9.8%・前年度比101.5%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,577億8,882万円、交通安全施設整備費が29億3,496万円となっています。

<主な施策・事業>

- 犯罪ホットスポット壊滅対策費  
県民を犯罪から守るため、犯罪の多発地域にモバイル式防犯カメラを集中的かつ機動的に設置し、犯罪の抑止、検挙等を図ります。

## 教育費

予算額は、5,806億8,802万円（歳出総額の31.2%・前年度比101.2%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の人件費が4,793億980万円、私立学校の助成費などの私学振興費が620億7,087万円となっています。

<主な施策・事業>

- 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）の推進  
県立学校の耐震化等を推進し、学校施設の安全性を確保するため、校舎の老朽化対策として建替工事や耐震補強工事を実施するとともに、災害時に防災拠点等となる体育館等の耐震化を実施します。また、児童生徒数が急増している特別支援学校の計画的整備を行うため、県央方面特別支援学校の新築工事を実施します。
- 平成26年度全国高等学校総合体育大会の開催  
平成26年8月に全国高等学校総合体育大会（インターハイ）を南関東4都県（東京、千葉、神奈川、山梨）で合同開催します。県内では、ハンドボール、ソフトボール、剣道、レスリング、登山、ボクシング、ヨット、フェンシングの8種目を開催します。

## 性質別歳出の状況

平成26年度当初予算を性質別に見ると、最も多いのは、歳出総額の38.2%を占める人件費で、前年度当初予算額と比較すると69億円の増となっています（平成25年度当初予算では、職員の退職手当の一部である200億円の計上を留保していたため、実質的には131億円の減）。

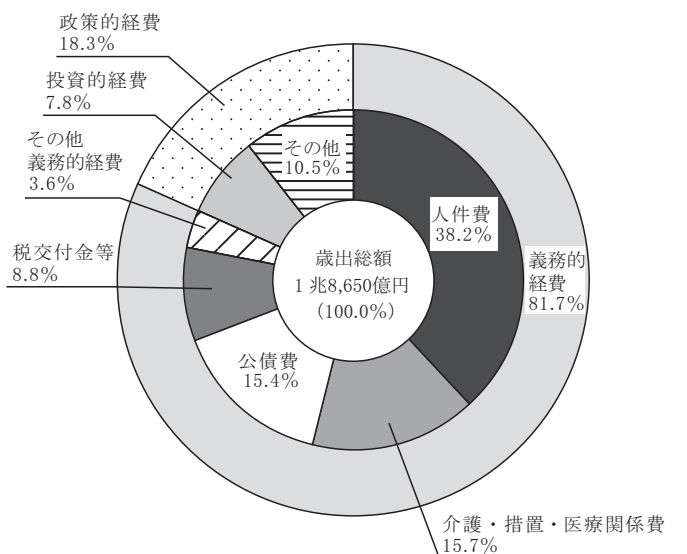
また、公債費は277億円の増、介護・措置・医療関係費は66億円の増となり、歳出予算に占める義務的経費の割合は81.7%となっています。

### ● 一般会計性質別歳出予算額

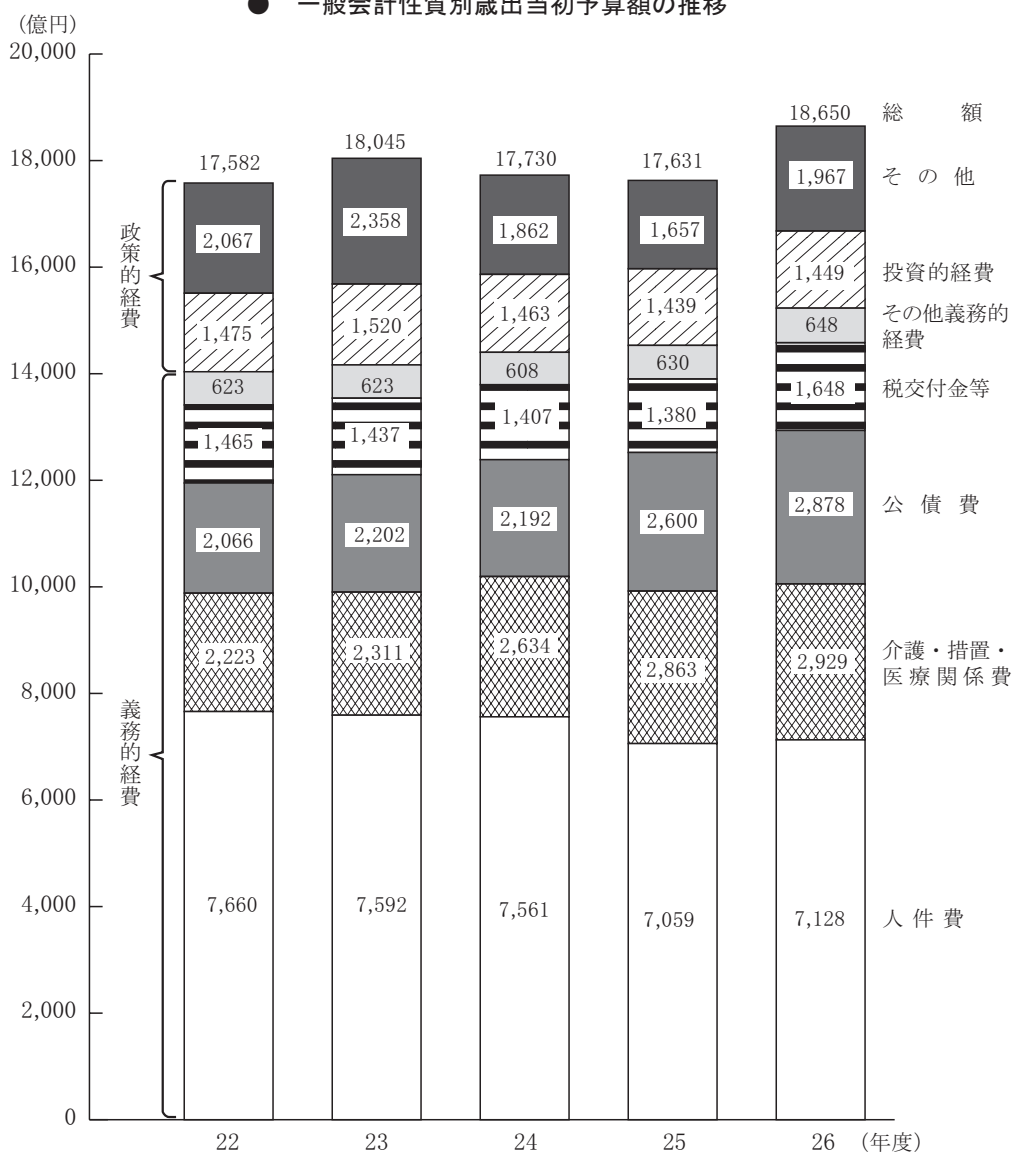
（単位 千円・%）

性質別	平成26年度		平成25年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)	
義務的経費	人件費	712,895,473	38.2	705,985,670	40.0	6,909,803	101.0
	一般職員	75,318,622	4.0	72,797,552	4.1	2,521,070	103.5
	警察職員	157,788,823	8.5	156,888,977	8.9	899,846	100.6
	教育職員	479,309,803	25.7	475,784,321	27.0	3,525,482	100.7
	恩給	478,225	0.0	514,820	0.0	△ 36,595	92.9
的	介護・措置・医療関係費	292,963,348	15.7	286,316,836	16.2	6,646,512	102.3
経費	公債費	287,805,386	15.4	260,027,231	14.8	27,778,155	110.7
	その他	229,710,241	12.4	201,019,976	11.4	28,690,265	114.3
	税交付金等	164,834,930	8.8	138,001,436	7.8	26,833,494	119.4
	維持運営費等	64,875,311	3.6	63,018,540	3.6	1,856,771	102.9
	小計	1,523,374,448	81.7	1,453,349,713	82.4	70,024,735	104.8
政策的経費	投資的経費	144,912,184	7.8	143,966,634	8.2	945,550	100.7
	公共事業費	45,293,208	2.4	46,600,035	2.7	△ 1,306,827	97.2
	県単独土木事業	29,937,218	1.6	29,930,985	1.7	6,233	100.0
	その他投資	69,681,758	3.8	67,435,614	3.8	2,246,144	103.3
	その他	196,720,368	10.5	165,788,653	9.4	30,931,715	118.7
費	私立学校経常費補助	45,472,645	2.4	45,771,377	2.6	△ 298,732	99.3
	その他	151,247,723	8.1	120,017,276	6.8	31,230,447	126.0
	小計	341,632,552	18.3	309,755,287	17.6	31,877,265	110.3
合計	1,865,007,000	100.0	1,763,105,000	100.0	101,902,000	105.8	

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出当初予算額の推移



(注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (2) その他義務的経費には維持運営費等を、その他には私立学校経常費補助等を含みます。

主要な経費である人件費、介護・措置・医療関係費、公債費及び投資的経費の内容は次のとおりです。

## ■ 人件費

一般会計における人件費は、7,128億9,547万円、前年度予算比101%、歳出全体に占める割合は38.2%となっています。

その内訳を見てもみますと、人件費全体の67.2%を教育職員（本年度定数5万3,742人）が占めており、中でも市町村立小・中学校等の教育職員（本年度定数3万9,605人）の割合が最も多く、人件費全体の46.3%を占めています。なお、政令市を含む市町村立の小・中学校、特別支援学校及び政令市を除く市立定時制高校における教育職員の給与については、法律によって、県が全額負担することになっています。

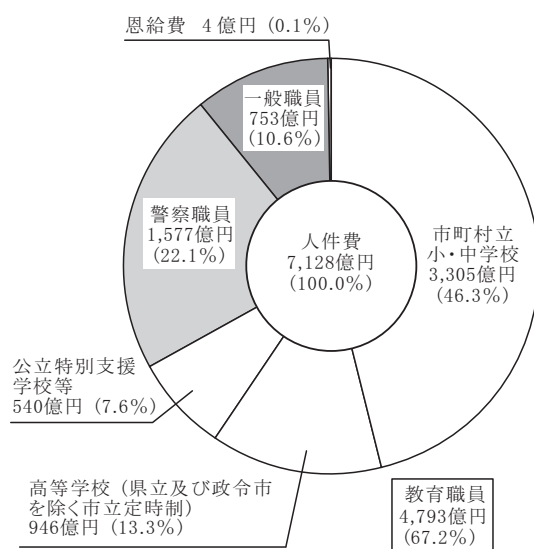
また、警察職員（本年度定数1万7,209人）の人件費が、人件費全体の22.1%を占めています。

こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

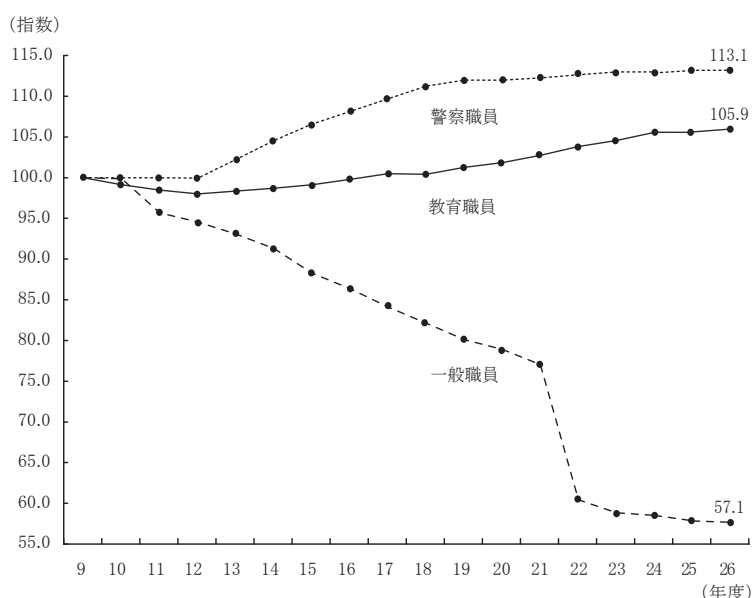
一般職員の人件費については、平成9年度から行政システム改革の取組の中で、職員数削減を積極的に推進しており、平成26年度当初予算に向けても、施策・事業や執行体制の見直しなどに取り組み、知事部局で35人、他の任命権者（教員及び警察官を除く。）で15人を削減しました。

このような取組の結果、一般職員は平成9年度からの累計で6,521人（42.9%）の削減となっており、一般職員の人件費が人件費全体に占める割合は、人件費全体の10.6%と相対的に低い割合となっています。

● 一般会計人件費の内訳



● 職員定数の推移 (平成9年度=100)



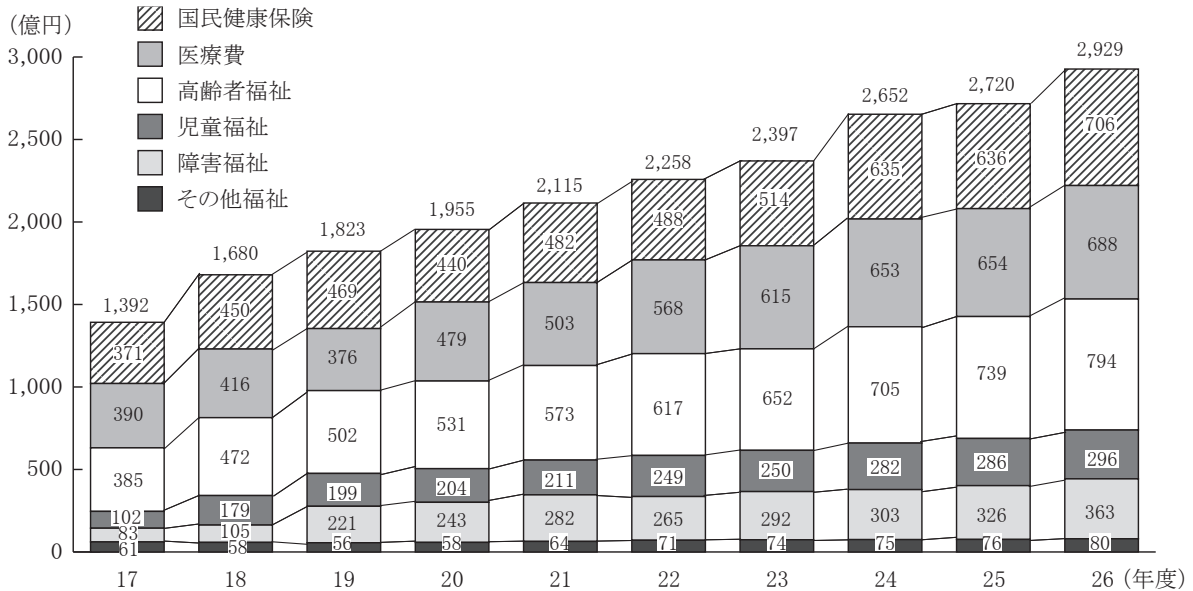
- (注) (1) 教育職員は、教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は、警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は、知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。  
 (2) 平成22年4月の病院事業庁の地方独立行政法人への移行に伴い、一般職員2,239人を削減しています。

## ■ 介護・措置・医療関係費

介護・措置・医療関係費は、前年度当初予算額に比べて66億4,651万円（2.3%）増の2,929億6,334万円となっています。

なお、近年の急速な高齢化の進展に伴い、10年間で2倍を超える伸びとなっています。

### ● 介護・措置・医療関係費の推移



(注) 平成26年度は当初予算額を、平成25年度以前は最終予算額を示します。

## ■ 公債費

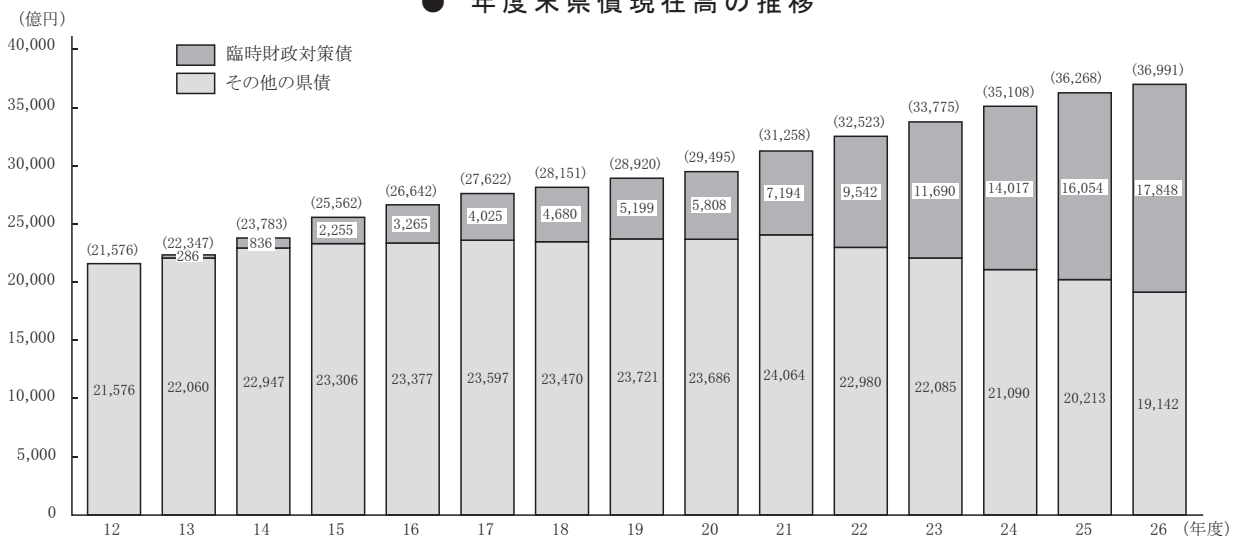
県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、これまで大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどにより、前年度当初予算額に比べて277億7,815万円（10.7%）増の2,878億538万円となっています。

また、県債の現在高は、平成26年度末見込みで、前年度比722億円増の3兆6,991億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。そこで、平成25年2月に、県債管理目標（「平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化」及び「平成35年度までに県債全体の残高を減少」）を設定し、将来に負担を先送りすることのない行財政運営の実現に向けた取組を進めているところです。

こうした目標達成に向けて、平成26年度は借替債100億円を発行抑制します。

### ● 年度末県債現在高の推移



(注) 平成26年度は当初予算額を、平成25年度は最終予算額を、平成24年度以前は決算額を示します。

## ■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

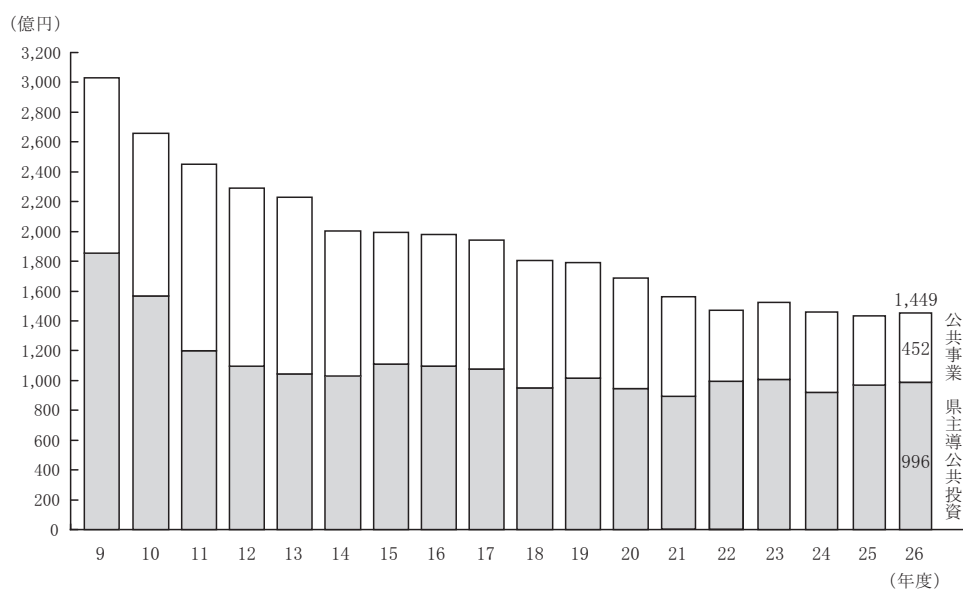
公共事業等については、当初予算としては前年度予算額より13億59万円（1.7%）減少していますが、安心こども基金を活用した保育所等への整備事業費補助や警察署の新築工事費の増などにより、「その他投資的経費」が前年度予算額より22億4,614万円（3.3%）の増となりました。

### ● 投資的経費の内容

（単位 千円・%）

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公 共 事 業 等	75,230,426	76,531,020	△ 1,300,594	98.3
治山・林業等	6,217,467	5,029,965	1,187,502	123.6
道路橋りよう、街路	32,603,420	35,792,734	△ 3,189,314	91.1
河川海岸、港湾	17,985,771	18,369,314	△ 383,543	97.9
砂防、急傾斜等	7,514,298	7,771,056	△ 256,758	96.7
都市公園	2,115,595	2,349,401	△ 233,806	90.0
公営住宅	3,092,538	1,689,923	1,402,615	183.0
そ の 他	5,701,337	5,528,627	172,710	103.1
その他投資的経費	69,681,758	67,435,614	2,246,144	103.3
合 計	144,912,184	143,966,634	945,550	100.7

### ● 投資的経費の推移（当初予算ベース）



（注）平成15年度及び平成23年度は9月現計予算額を、平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。（平成15年度、平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算）

## 平成26年度に開所、完成する施設等

### 【保健・福祉・医療】

- 平塚児童相談所（平塚市）の開所 26年4月
- 精神医療センター新病院（横浜市港南区）の開院 26年12月

### 【都市基盤】

- さがみ縦貫道路の全線開通  
寒川北インターチェンジ～海老名ジャンクション 26年度中  
相模原愛川インターチェンジ～都県境  
（高尾山インターチェンジ） 26年6月
- 国道134号【高浜台交差点以西】4車線供用 27年3月
- 県道22号（横浜伊勢原）【用田バイパス】4車線  
供用 27年3月
- 湘南港港湾管理事務所（藤沢市）の開所 26年6月
- 亀井野団地（2期）（藤沢市）の完成 26年6月
- 緑ヶ丘団地（3期）（厚木市）の完成 27年1月

### 【教育関係】

- 港北高校本館2（横浜市港北区）（建替）の完成 27年3月
- 新城高校本館（川崎市中原区）（建替）の完成 27年2月
- 上溝高校本館・東館（相模原市中央区）（建替）  
の完成 27年3月
- 追浜高校第1棟（横須賀市）（建替）の完成 27年2月

### 【警察関係】

- 交番の開所（建替）  
網島交番（横浜市港北区） 27年3月  
福田交番（大和市） 27年3月

### 【その他】

- 小網代の森（三浦市）の整備完了 26年7月
- 谷ヶ原配水池太陽光発電設備（相模原市緑区）  
の完成 26年12月



▲ 平塚児童相談所



▲ 精神医療センター



さがみ縦貫道路  
（圏央厚木インターチェンジ）



## 特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、市町村自治振興事業会計など17の特別会計を設置しています。

平成26年度は、公債管理特別会計など7の特別会計において前年度当初予算対比で減額となっているものの、消費税率の引上げに伴う地方消費税清算会計の増などにより、特別会計予算の総額は1兆1,773億5,881万円となり、前年度当初予算額と比べると889億7,940万円（8.2%）の増となっています。

### ● 特別会計会計別予算額

(単位 千円・%)

会 計 別	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
市町村自治振興事業会計	9,205,641	8,369,705	835,936	110.0
公債管理特別会計	695,461,173	714,750,654	△ 19,289,481	97.3
公営競技収益配分金等管理会計	997,341	1,002,269	△ 4,928	99.5
地方消費税清算会計	405,412,158	299,504,519	105,907,639	135.4
災害救助基金会計	276,600	276,600	0	100.0
母子寡婦福祉資金会計	531,259	530,554	705	100.1
水源環境保全・再生事業会計	8,978,881	8,474,223	504,658	106.0
農業改良資金会計	126,587	136,208	△ 9,621	92.9
恩賜記念林業振興資金会計	143,437	142,756	681	100.5
林業改善資金会計	42,089	45,938	△ 3,849	91.6
沿岸漁業改善資金会計	125,247	109,524	15,723	114.4
介護保険財政安定化基金会計	24,461	24,477	△ 16	99.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	10,388,118	12,113,252	△ 1,725,134	85.8
中小企業資金会計	5,971,470	4,499,719	1,471,751	132.7
流域下水道事業会計	21,475,391	20,360,222	1,115,169	105.5
県営住宅管理事業会計	17,789,220	17,144,304	644,916	103.8
都市用地対策事業会計	409,744	894,485	△ 484,741	45.8
合 計	1,177,358,817	1,088,379,409	88,979,408	108.2

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

#### ■ 市町村自治振興事業会計

市町村からの貸付金返納金や、一般会計からの繰入金等を財源として、市町村自治基盤強化総合補助金により市町村の広域連携の取組や先進的なモデル事業等へ重点的に助成するとともに、市町村の計画的な公共施設整備の促進等を図るため必要な資金を貸し付けるほか、権限移譲に伴う当該事務の処理に要する経費等に対して財源措置を行います。

今年度は、県単独自町村補助金を統合して市町村事業推進交付金を創設しました。



■ **公債管理特別会計**

県債の償還を一元的に管理するため、県債の償還時に必要な経費を計上しています。

■ **公営競技収益配分金等管理会計**

本県が構成団体となっている一部事務組合「神奈川県競輪組合」及び「神奈川県川崎競馬組合」が、公営競技事業を行うことにより生じる収益配分金等を管理するために必要な経費を計上しています。

■ **地方消費税清算会計**

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

今年度から地方消費税の税率が引き上げられたため、予算額が大幅に増となりました。

■ **災害救助基金会計**

災害に際して応急的に必要な救助を行い、災害を受けた人々の保護と社会秩序の保全を図るため、災害救助法の規定に基づく救助費と法定積立金を計上しています。

■ **母子寡婦福祉資金会計**

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立を促進するため、修学資金等12資金を貸し付けます。

■ **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税による収入と基金の残高等を財源として「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき実施する特別対策事業を着実かつ効果的に推進するため、必要な経費を計上しています。

今年度は、5年ぶりに人工林の整備状況調査を実施するため、予算額が増となりました。

■ **農業改良資金会計**

経営感覚に優れ効率的かつ安定的な農業の担い手となることが期待される青年農業者等を確保するため、新規就農のために必要な資金を貸し付けます。

■ **恩賜記念林業振興資金会計**

林業経営の振興を図るため、恩賜三保県有林の一部を売却した代金等を基金とし、木材の市売、林産、森林整備、樹苗生産事業等の推進に必要な資金を森林組合連合会に対し貸し付けます。

■ **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の発展並びに林業従事者の福祉の向上を図るため、林業及び木材産業の経営改善、林業労働災害の防止、林業労働者の確保等に必要な資金を貸し付けます。

■ **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善、漁業後継者及び漁業への新規参入者の養成確保等を目的として、操船作業省力化、漁ろの安全確保等のための施設の導入、沿岸漁業従事者の技術習得等に必要な資金を貸し付けます。

#### ■ 介護保険財政安定化基金会計

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、通常の実行を行ってもなお生じる保険料の未納、介護保険サービス給付費の増加等により財源が不足した場合に、資金の貸付又は交付を行います。

#### ■ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金を貸し付けます。

新がんセンターの建設工事等が完了したため、予算額が大幅に減となりました。

#### ■ 中小企業資金会計

中小企業の育成強化を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、経営基盤を強化するための設備導入に必要な小規模企業者等設備導入資金を貸し付けます。

小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されることから、資金を国等に自主償還するため、予算額が増となりました。

#### ■ 流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の汚濁防止、水質保全及び生活環境の整備を図るため、昭和44年度に流域下水道事業に着手し、相模川流域では昭和48年度から、また、酒匂川流域では昭和57年度から下水の一括処理を開始しています。

現在の処理区域は、相模川流域下水道では、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町及び愛川町の9市3町域となっています。

また、酒匂川流域下水道では、小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町及び箱根町の3市7町域となっています。

#### ■ 県営住宅管理事業会計

県営住宅4万5,471戸の維持管理を行うとともに、身障者や高齢者に配慮した住み良い住宅環境づくりを進めるなどのほか、県営住宅建設のために借り入れた資金の償還を行っています。

#### ■ 都市用地対策事業会計

公営住宅の建設のために取得した土地の造成を行います。

## 緊急財政対策の取組結果

### これまでの経緯

「当面の財源不足対策」と「中長期的展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤を確立すること」を目的として、平成24年1月に「神奈川県緊急財政対策本部」を設置し、同年10月に取りまとめた「神奈川県緊急財政対策」に、全庁を挙げて取り組んできました。

その結果、平成25・26年度の2年間で予測された1,600億円の財源不足については、取組に着手した平成24年度も含め1,495億円の財源を確保するとともに、税収増により解消することができました。

#### 1 当面の財源確保の対策

平成24・25・26年度における緊急財政対策による財源確保の状況は、次のとおりです。

(単位 億円)

区 分		24年度 (A)	25年度 (B)	26年度 (C)	小計 (B+C)	計 (A+B+C)
財 源 不 足 額			700	900	1,600	
財 源 確 保 額	緊急財政対策による財源確保額					
	人件費総額の抑制	52	400	294	694	746
	県有財産の有効活用等	129	127	65	192	321
	県単独補助金の見直し		30	44	75	75
	その他の財源対策					
	施策・事業の見直し		95	185	280	280
	税の徴収努力 (徴収率97.6%⇒98.1%)		28	28	56	56
	地方交付税の増額確保		17	※	17	17
小 計		140	213	353	353	
計	181	697	616	1,314	1,495	
その他 ・税収増等			3	284	286	

(注) 「地方交付税の増額確保」に係る「※」は、増額確保のための要望を実施

#### 2 中長期的課題への対応

県費負担教職員の給与負担等の事務・権限の道府県から指定都市への移譲及びその際の財源措置等について、平成25年11月に関係道府県と指定都市が合意し、平成29年度を目途に権限と財源を指定都市に移管することとなりました。

また、平成25年2月に県債管理目標（平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化、平成35年度までに県債全体の残高を減少）を設定し、臨時財政対策債を含む県債の発行抑制を進めました。

### 今後の対応

平成26年度までの財源不足対策にめどが付いたため、神奈川県緊急財政対策本部は平成25年度をもって解散し、県債管理目標の達成や神奈川の教育を考える調査会最終まとめの施策化などの中長期的課題については、行政改革推進本部に引き継ぎ、不断の行財政改革の中で着実に取り組んでいくこととします。

# 財源確保の主な内容

## 1 人件費総額の抑制

職員数の削減、県議会議員の報酬等・知事等特別職及び職員の給与の減額、退職手当支給率の引下げ等により、平成24・25・26年度の3箇年で746億円の人件費を抑制しました。

項 目		24年度	25年度	26年度当初	
職員数の削減	○行政職員の職員数削減	△ 11億円	△ 12億円	△ 4億円	
給与等の減額	県議会議員		△ 1.1億円	△ 1.1億円	
	知事等特別職	△ 0.1億円	△ 0.2億円	△ 0.2億円	
	職 員	○給料及び地域手当の減額、管理職手当の減額	△ 4億円	△ 300億円	△ 160億円
		○退職手当支給率の引下げ、自宅に係る住居手当の廃止等	△ 37億円	△ 87億円	△ 129億円
		△ 41億円	△ 387億円	△ 289億円	
抑制額合計		△ 52億円	△ 400億円	△ 294億円	

## 2 県有財産の有効活用等

不用県有財産の積極的な売却により、平成24・25・26年度の3箇年で321億円の収入を確保しました。また、重点地域を設定した県有施設の集約・再配置を進めています。

○不用県有財産の売却

平成24年度実績	元川崎南高等学校、元鶴見高等職業技術校等47件	129億円
平成25年度実績	元相模原合同庁舎、元横須賀高等職業技術校等42件	127億円
平成26年度見込み	職員公舎、職業技術校跡地等	65億円

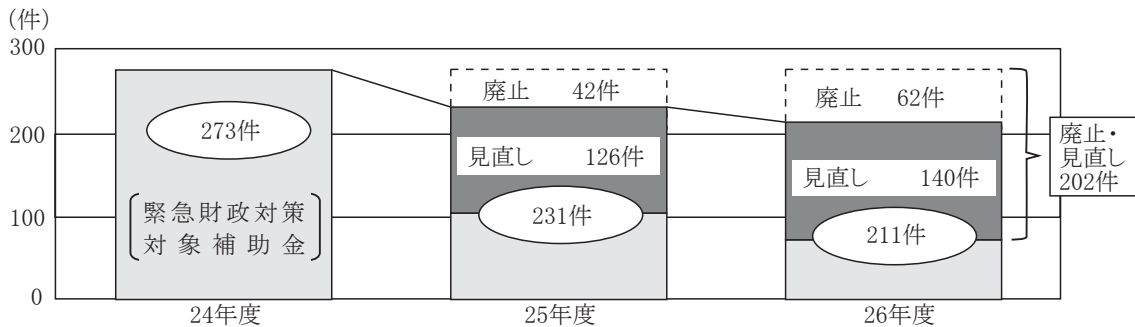
(今後、財源確保に向け更に売却を促進)

○県有施設の見直し及び利活用

職業技術校や県税事務所等の再編・統合、厚木合同庁舎分庁舎の廃止 等

## 3 県単独補助金の見直し

見直し対象の県単独補助金273件のうち、7割強にあたる202件の廃止・見直しを実施し、平成25・26年度の2箇年で25年度からの累積額を含めて75億円の財源を確保しました。また、市町村の創意工夫により活用できるよう15補助金を統合し、「市町村事業推進交付金」を創設しました。



## 4 その他の財源対策

施策・事業の徹底した見直し等により、平成25年度からの累積額を含め353億円を削減しました。

### <知恵と工夫による取組等>

#### <歳出削減>

PPS（新電力）活用による経費の削減	
24～26年度	△4.1億円
照明のLED化による電気料の削減	
25～26年度	△1.8億円
リバースオークションによる経費の削減	
	△10.4億円
等	

#### <歳入確保>

積極的な寄附の受入れ	
24～25年度	6.3億円
自動販売機設置への一般競争入札の導入	
23～25年度	9.0億円
庁舎駐車場のコインパーキング化	
年間	0.1億円
等	

## 平成25年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成25年12月）に公表しましたが、その後、平成25年第3回県議会定例会（11月補正予算）、平成26年第1回県議会定例会（2月及び3月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

### ● 平成25年度会計別予算額

（ ）は平成24年度 単位 百万円・%

予算別 会計別	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	3月補正 予算額	最終予算額	最終予算比較	
							25年度 -24年度	25年度/ 24年度
一般会計	1,763,105 (1,773,062)	1,779,489 (1,776,404)	104 (3,694)	52,425 (50,538)	2,112 (63,542)	1,834,131 (1,894,180)	△ 60,048	96.8
特別会計	1,088,379 (932,419)	1,088,508 (932,764)	— —	3,596 (△ 15,986)	— —	1,092,104 (916,777)	175,327	119.1
企業会計	114,458 (107,652)	115,247 (107,652)	— —	△ 9,999 (467)	— —	105,248 (108,120)	△ 2,871	97.3
合 計	2,965,942 (2,813,134)	2,983,245 (2,816,821)	104 (3,694)	46,022 (35,019)	2,112 (63,542)	3,031,485 (2,919,078)	112,406	103.9

(注) (1) 平成25年度一般会計及び特別会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

(2) 平成24年度一般会計11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、平成24年度一般会計及び特別会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

**現計予算** 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。  
なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

## 一般会計

一般会計の9月現計予算額は、1兆7,794億8,938万円でしたが、11月補正予算で1億400万円、2月補正予算で524億2,576万円、3月補正予算で21億1,280万円を増額補正した結果、最終予算額は、1兆8,341億3,195万円となり、平成24年度最終予算額と比較して、600億4,817万円（3.2%）の減となりました。

11月補正予算では、高等学校進学準備のための奨学金の貸付に5,400万円を、私立幼稚園の認定こども園への移行を推進するための経費に5,000万円を計上しました。

2月補正予算では、国の「好循環実現のための経済対策」に伴う「平成25年度補正予算（第1号）」に対応して、公共事業等を追加するとともに、国からの交付金を原資とした7つの基金の造成や積み増しなどを行いました。また、退職手当の不足分を追加するとともに、財政健全化に向けて県債管理基金及び財政基金への積み立てを行いました。

さらに、歳入においては、県税や地方譲与税等を増額補正した一方、県債や企業庁からの借入入れを減額補正しました。

3月補正予算では、大雪により被害を受けた農業者が経営を早期に再開できるよう、農業者を補助する市町村への助成として21億1,280万円を計上しました。

## 特別会計

特別会計17会計合計の9月現計予算額は、1兆885億840万円でした。

その後、2月補正予算として、借入利率が当初の予想を下回ったこと等により公債管理特別会計において減額補正を行うなど、12会計において減額補正を行いました。一方、地方消費税清算金の増に伴い地方消費税清算会計において増額補正を行いました。この結果、特別会計17会計合計の最終予算は1兆921億441万円となりました。

### ● 平成25年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	8,369,705	8,498,705	△ 165,126	8,333,579
公債管理特別会計	714,750,654	714,750,654	△ 7,386,328	707,364,326
公営競技収益配分金等管理会計	1,002,269	1,002,269	—	1,002,269
地方消費税清算会計	299,504,519	299,504,519	13,897,201	313,401,720
災害救助基金会計	276,600	276,600	△ 4,159	272,441
母子寡婦福祉資金会計	530,554	530,554	—	530,554
水源環境保全・再生事業会計	8,474,223	8,474,223	△ 276,841	8,197,382
農業改良資金会計	136,208	136,208	△ 19,290	116,918
恩賜記念林業振興資金会計	142,756	142,756	—	142,756
林業改善資金会計	45,938	45,938	△ 21,100	24,838
沿岸漁業改善資金会計	109,524	109,524	—	109,524
介護保険財政安定化基金会計	24,477	24,477	△ 9,359	15,118
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,113,252	12,113,252	△ 107,961	12,005,291
中小企業資金会計	4,499,719	4,499,719	△ 259,839	4,239,880
流域下水道事業会計	20,360,222	20,360,222	△ 688,842	19,671,380
県営住宅管理事業会計	17,144,304	17,144,304	△ 1,263,362	15,880,942
都市用地対策事業会計	894,485	894,485	△ 98,993	795,492
合 計	1,088,379,409	1,088,508,409	3,596,001	1,092,104,410

(注) 2月補正予算額には、2月補正予算(その2)を含みます。



## 平成25年度下半期の収入支出の状況

### 一般会計

平成25年度の一般会計の下半期（平成26年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 平成25年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成26年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	25年度予算現額 (A)	下半期収入額 (25.10.1～26.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	24年度
県 税	1,060,405,815	495,050,817	997,835,466	94.1	94.4
地 方 譲 与 税	126,568,217	96,436,244	126,573,471	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,812,289	—	4,812,289	100.0	100.0
地 方 交 付 税	62,098,205	11,555,936	62,867,312	101.2	101.0
交通安全対策特別交付金	1,700,000	731,190	1,587,225	93.4	98.4
分担金及び負担金	2,396,090	1,176,513	1,280,591	53.4	70.2
使用料及び手数料	18,481,871	8,276,981	18,130,693	98.1	92.1
国庫支出金	193,130,284	115,963,172	176,974,766	91.6	90.7
財産収入	11,958,284	8,300,792	12,788,809	106.9	100.0
寄附金	286,526	156,609	257,692	89.9	91.2
繰入金	34,200,861	9,527,190	13,016,365	38.1	74.6
繰越金	34,079,248	—	34,079,248	100.0	101.1
諸収入	26,669,588	9,854,658	23,737,102	89.0	91.0
県債	316,825,000	221,461,000	275,920,000	87.1	85.8
合 計	1,893,612,281	978,491,104	1,749,861,034	92.4	92.0

#### ● 平成25年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成26年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	25年度予算現額 (A)	下半期支出額 (25.10.1～26.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	24年度
議 会 費	3,609,868	1,634,003	3,322,232	92.0	94.7
総 務 費	303,987,272	104,925,269	232,560,124	76.5	87.4
県 民 費	14,008,717	6,692,725	12,862,657	91.8	93.0
環 境 費	14,789,150	9,132,814	13,970,946	94.5	92.4
民 生 費	337,648,421	216,004,017	308,460,975	91.4	93.1
衛 生 費	42,332,859	20,255,873	35,562,360	84.0	67.2
労 働 費	19,137,051	11,420,779	16,402,506	85.7	84.7
農 林 水 産 業 費	15,399,253	4,928,520	7,688,638	49.9	51.0
商 工 費	13,783,950	9,856,634	12,067,085	87.5	92.1
土 木 費	123,661,370	52,785,267	81,936,688	66.3	63.9
警 察 費	179,889,483	82,257,952	162,207,008	90.2	88.9
教 育 費	570,625,652	258,853,843	508,890,466	89.2	88.5
災 害 復 旧 費	132,641	43,402	89,205	67.3	60.9
公 債 費	253,666,070	253,448,149	253,448,149	99.9	100.0
諸 支 出 金	847,520	12,742	826,035	97.5	100.0
予 備 費	93,000	—	—	0.0	0.0
合 計	1,893,612,281	1,032,251,996	1,650,295,082	87.2	87.9



## 特別会計

平成25年度の特別会計の下半期（平成26年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

### ● 平成25年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成26年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	25年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (25.10.1～26.3.31)	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (25.10.1～26.3.31)	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	24年度			(C)/(A)	24年度
市町村自治振興事業会計	8,333,579	8,205,996	8,758,537	105.1	102.1	4,886,450	5,209,037	62.5	82.7
公債管理特別会計	707,364,326	494,357,286	707,154,224	100.0	100.0	458,541,894	707,153,307	100.0	99.3
公営競技収益配分金等管理会計	1,002,269	347	1,010,648	100.8	101.7	4,518	988,977	98.7	99.1
地方消費税清算会計	313,401,720	138,700,818	308,861,743	98.6	99.5	158,335,174	308,861,743	98.6	99.5
災害救助基金会計	272,441	2,406	5,811	2.1	1.6	2,406	5,811	2.1	1.6
母子寡婦福祉資金会計	530,554	308,295	597,483	112.6	103.0	260,511	472,681	89.1	95.6
水源環境保全・再生事業会計	8,263,682	7,076,705	8,266,202	100.0	100.0	4,711,684	5,483,409	66.4	67.3
農業改良資金会計	116,918	14,509	135,275	115.7	100.6	9,123	57,027	48.8	62.4
恩賜記念林業振興資金会計	142,756	54,487	142,745	100.0	107.0	56,013	109,049	76.4	76.7
林業改善資金会計	24,838	14,230	58,582	235.9	165.5	8,933	8,954	36.1	62.0
沿岸漁業改善資金会計	109,524	22,627	143,103	130.7	113.3	29,169	29,833	27.2	16.1
介護保険財政安定化基金会計	15,118	12,281	15,000	99.2	100.0	12,281	15,000	99.2	100.0
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,005,291	10,529,957	11,944,280	99.5	98.9	12,003,804	12,003,804	100.0	100.0
中小企業資金会計	4,239,880	3,266,655	6,586,149	155.3	170.5	3,469,373	4,204,007	99.2	89.6
流域下水道事業会計	20,748,027	10,609,894	17,546,118	84.6	84.7	11,479,050	15,140,769	73.0	77.0
県営住宅管理事業会計	15,880,942	9,674,490	15,122,595	95.2	93.2	12,904,080	15,768,538	99.3	99.6
都市用地対策事業会計	827,872	731,144	795,844	96.1	82.5	611,508	705,749	85.2	88.1
合 計	1,093,279,738	683,582,134	1,087,144,348	99.4	99.5	667,325,979	1,076,217,704	98.4	98.3

## 継続費及び債務負担行為の状況

### 継続費の状況

平成26年度においては、県庁新庁舎改修工事費、旧吉田邸再建工事費など7件を新たに設定し、既設定事業と合わせて17事業について、総額538億5,000万円を設定しています。このうち、平成27年度以降の支出予定額は、383億800万円となっています。

#### ● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成27年度以降支出予定額
一般会計	総務費	県庁新庁舎改修工事費(新規)	平成26年度～平成28年度	15,034,000	14,787,000
	〃	県庁舎設備改修工事費(新規)	平成26年度～平成28年度	5,665,000	5,590,000
	県民費	県民ホール本館整備工事費	平成25年度～平成26年度	404,000	—
	民生費	総合リハビリテーションセンター整備工事費(変更)	平成25年度～平成29年度	11,205,000	7,700,000
	土木費	旧吉田邸再建工事費(新規)	平成26年度～平成27年度	511,000	373,000
	警察費	横須賀警察署新築工事費	平成25年度～平成27年度	2,636,000	791,000
	〃	松田警察署新築工事費(新規)	平成26年度～平成28年度	1,876,000	1,801,000
	教育費	高等学校空調設備工事費(第2期)	平成25年度～平成26年度	843,000	—
	〃	高等学校空調設備工事費(第3期)(新規)	平成26年度～平成27年度	841,000	618,000
	〃	港北高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	1,171,000	—
	〃	新城高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	2,061,000	—
	〃	津久井高校整備工事費(第2期)	平成25年度～平成26年度	277,000	—
	〃	上溝高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	1,361,000	—
	〃	追浜高校整備工事費	平成25年度～平成26年度	990,000	—
	〃	商工高校整備工事費(新規)	平成26年度～平成27年度	4,265,000	3,919,000
	〃	松陽高校整備工事費(第3期)(新規)	平成26年度～平成27年度	606,000	393,000
	〃	県央方面特別支援学校新築工事費	平成25年度～平成27年度	4,104,000	2,336,000
計(17事業)				53,850,000	38,308,000

**継続費** 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

### 債務負担行為の状況

#### ● 債務負担行為の設定状況

種別	26年度		25年度	
	件数	26年度以降の支出予定額(千円)	件数	25年度以降の支出予定額(千円)
工事費・用地取得費	21	29,771,120	20	29,214,169
償還金	1	2,175,028	1	2,308,514
賃借料	6	24,978,443	5	25,514,375
補助金・負担金	12	39,514,252	12	45,194,480
PFI方式による特定事業費	5	75,290,106	5	77,461,837
事業費・委託費	10	19,376,868	5	1,524,413
指定管理費	5	2,399,657	3	2,862,217
損失補償・債務保証	15	—	15	—
その他	3	—	3	—
計	78	193,505,474	69	184,080,005

(注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。  
 (2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。  
 (3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

**債務負担行為** 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

**PFI** 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

## 県債及び一時借入金の状況

### 県債の状況

平成26年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成25年10月1日以降に、2,783億3,040万円を借り入れ、2,488億2,123万円を償還しましたので、前回（平成25年9月30日現在）と比べて、295億917万円増加し、3兆7,855億9,033万円となっています。

#### ● 県債現在高の状況（会計別）

（平成26年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成25年9月30日 現 在 高	平成25年10月1日～平成26年3月31日		平成26年3月31日 現 在 高	構成比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,557,782,512	258,385,000	230,226,892	3,585,940,620	94.7	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,474,970	—	59,010	1,415,960	0.0
	母子寡婦福祉資金会計	3,020,563	84,102	—	3,104,665	0.1
	農業改良資金会計	121,015	—	2,497	118,518	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	35,266,539	7,874,000	2,323,210	40,817,328	1.1
	中小企業資金会計	14,562,067	1,454,304	627,228	15,389,143	0.4
	流域下水道事業会計	39,432,966	119,000	1,513,834	38,038,131	1.0
	県営住宅管理事業会計	103,581,216	10,414,000	14,047,922	99,947,293	2.7
	都市用地対策事業会計	839,310	—	20,639	818,671	0.0
	計	198,298,648	19,945,406	18,594,342	199,649,711	5.3
合 計	3,756,081,161	278,330,406	248,821,235	3,785,590,332	100.0	

（注） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

### 一時借入金の状況

議会の議決を経た平成26年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

**一時借入金** 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還する点が、地方債と異なります。

# 財 産 の 状 況

## 基金の状況

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間に、県債管理基金に1,529億9,390万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金に63億2,100万円などの積立てを行いました。一方、県債管理基金から1,712億2,609万円、水源環境保全・再生基金から31億8,461万円などを取り崩しました。

この結果、平成26年3月31日現在の基金の合計額は、5,901億3,660万円となっています。

### ● 基 金 の 状 況

(単位 百万円)

名 称	平成25年9月 30日現在高	平成25年10月1日～平成26年3月31日		平成26年3月 31日現在高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	10,854	4	4	10,854
県 債 管 理 基 金	(505,848) 5,142	(142,991) 10,002	(171,226) —	(477,613) 15,144
災 害 救 助 基 金	5,529	2	—	5,531
かながわボランティア活動推進基金21	10,818	29	31	10,816
消費者行政活性化基金	390	83	299	174
新しい公共支援事業基金	7	—	7	—
安心こども基金	14,169	2,005	437	15,738
環境保全基金	600	—	—	600
かながわトラストみどり基金	7,630	14	47	7,597
水源環境保全・再生基金	607	3,892	3,184	1,315
かながわ森林基金	2,741	106	188	2,659
森林整備加速化・林業再生事業基金	258	102	258	102
海岸漂着物等対策基金	108	266	97	277
農業構造改革支援基金	—	213	—	213
障害者自立支援対策臨時特例基金	847	—	847	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,285	0	—	1,285
地域自殺対策緊急強化基金	188	80	21	247
介護保険財政安定化基金	4,792	12	—	4,804
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,708	1	1,374	1,335
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,426	0	936	490
国民健康保険広域化等支援基金	668	102	82	688
後期高齢者医療財政安定化基金	6,545	1,184	—	7,730
医療施設耐震化臨時特例基金	3,033	1	—	3,035
地域医療再生臨時特例基金	5,180	1,052	1,328	4,903
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	6	22	1	27
再生可能エネルギー等導入推進基金	975	0	—	975
緊急雇用創出事業臨時特例基金	7,763	6,321	52	14,032
まなびや基金	508	73	501	81
高校生修学支援等基金	1,073	0	465	608
奨学基金	832	421	3	1,250
合 計	602,546	168,989	181,399	590,136

(注) (1) 県債管理基金における( )は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。  
(2) 合計には、県債管理基金の( )の額を含みます。

## 県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成26年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆779億1,311万円となっています。前回公表時（平成25年9月30日現在）と比べて31億6,113万円増加していますが、これは、主に学校の建替え（財産の取得）によるものです。

### ● 県有財産現在高の状況

（平成26年3月31日現在）

区分	価格	左の内訳					その他
		土地		建物		その他	
		面積	価格	面積	価格		
本庁舎	千円 26,742,225	m <sup>2</sup> 24,024.15	千円 16,854,424	m <sup>2</sup> 76,691.11	千円 9,887,801	千円 —	
その他の行政機関	警察(消防)施設 その他の施設	131,410,259 94,356,441	603,145.32 1,642,636.03	74,847,213 49,944,555	500,314.26 409,059.52	56,563,046 44,411,886	— —
公共用財産	学校	675,348,974	5,975,138.88	544,370,479	2,418,217.57	130,978,495	—
	公営住宅	490,064,694	3,697,062.37	343,975,749	2,659,512.33	146,088,945	—
	公園	96,871,889	10,243,940.53	85,392,029	70,251.07	11,479,860	—
	その他の施設	261,083,752	4,576,107.36	169,460,198	681,142.91	91,623,554	—
山林	817,611	77,537,654.02	817,187	—	—	424	
普通財産	139,266,019	1,683,104.01	122,748,909	190,204.38	16,517,110	—	
動産	1,166,431	—	—	—	—	1,166,431	
物権	845,610	—	—	—	—	845,610	
無体財産権	—	—	—	—	—	(5,930件)	
有価証券	21,746,509	—	—	—	—	21,746,509	
出資による権利	138,192,696	—	—	—	—	138,192,696	
合計	2,077,913,110	105,982,812.67	1,408,410,743	7,005,393.15	507,550,697	161,951,670	

### ● 県有財産の推移

（各年度3月31日現在）

面積（単位 百万m <sup>2</sup> ）		（年度）	価格（単位 億円）		
建物	土地		土地	建物	その他
7.2	104.7	21	15,856	5,872	1,314
7.1	104.9	22	15,780	6,026	1,485
7.1	105.5	23	15,679	6,073	1,526
7.1	105.8	24	14,181	4,998	1,589
7.0	106.0	25	14,084	5,076	1,620

（注）（1）その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。  
（2）単位未満は、四捨五入しています。

# 県民負担の状況

## 税負担の状況

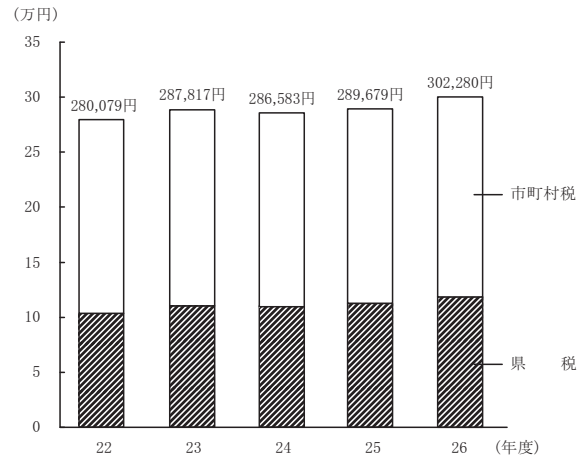
平成26年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況をみますと、県税で120,068円、市町村税で182,212円となっています。これを前年度と比較すると、県税は8,352円（7.5%）の増、市町村税は4,249円（2.4%）の増となっています。

### ● 税負担の状況

区分	平成26年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (26.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,090,120,874	(人口) 9,079,236	円 120,068
市町村税	1,654,347,973		182,212
計	2,744,468,847		302,280
個人県民税	千円 452,297,705	人 4,526,369	円 99,925
法人県民税 事業税	224,005,022	社 199,505	1,122,804

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成25年度当初課税のものです。

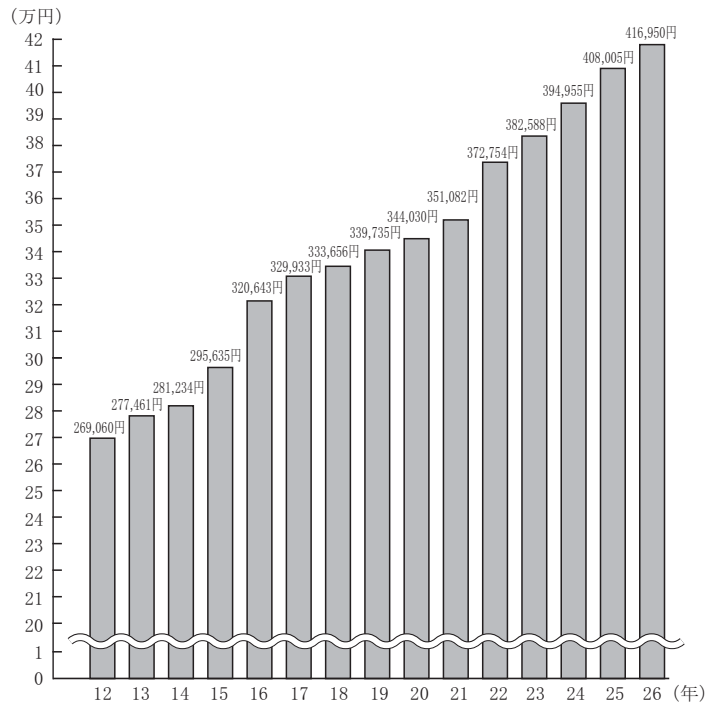
### ● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移 (当初予算額ベース)



## 県債の負担状況

平成26年3月31日現在の企業会計を除く県債現在高の合計は、3兆7,855億9,033万円で、県民1人当たり416,950円の負担額となり、前年3月31日現在と比較して8,945円の増加となっています。

### ● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 平成22年までは各年4月30日現在、平成23年以降は3月31日現在  
(2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。  
(3) 人口は、平成17年までは住民基本台帳を、平成18年からは神奈川県人口統計調査を使用しています。

## 〈公営企業の業務状況〉

### 病 院 事 業

#### 平成26年度当初予算の概要

##### ◇ 事業の概要

平成26年度の病院事業会計は、病床数225床、年間入院患者数6万4,000人、年間外来患者数15万3,000人を予定しています。

こうしたなか、病院事業会計の予算編成に当たっては、汐見台病院における産科医療・小児医療など医療政策の充実や、開放型病院としての地域医療機関との連携強化、紹介率の向上などに重点的に取り組むこととしました。

##### ● 県立病院の概要

病院等の名称	所在地	診療科目等	病床数
汐見台病院	横浜市磯子区 汐見台1-6 の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	225床

##### ◇ 経営の状況

病院事業収益は、前年度に比べて1.8%増の10億2,737万円を計上し、病院事業費用は、前年度に比べて0.4%増の10億5,562万円を計上しています。

##### ● 平成26年度病院事業会計予算の状況

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
病院事業収益	1,027,379	1,009,402	17,977	101.8
医業収益	15,050	14,411	639	104.4
医業外収益	1,010,329	992,991	17,338	101.7
特別利益	2,000	2,000	0	100.0
病院事業費用	1,055,627	1,051,587	4,040	100.4
医業費用	992,712	980,546	12,166	101.2
医業外費用	50,915	59,041	△ 8,126	86.2
特別損失等	12,000	12,000	0	100.0
純利益（純損失△）	△ 34,061	△ 44,255	10,194	77.0

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。



資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	215,779	210,071	5,708	102.7
負 担 金	140,779	152,601	△ 11,822	92.3
補 助 金	—	470	△ 470	皆減
病 院 債	75,000	57,000	18,000	131.6
資 本 的 支 出	417,865	348,548	69,317	119.9
建 設 改 良 費	179,839	122,304	57,535	147.0
病 院 債 償 還 金	228,026	216,244	11,782	105.4
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成26年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成26年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	3,144,088	4,390,021	△ 1,245,933	固 定 負 債	847,703	158,515	689,188
流 動 資 産	789,166	821,303	△ 32,137	流 動 負 債	281,429	—	281,429
繰 延 勘 定	—	48,893	△ 48,893	繰 延 収 益	417,312	—	417,312
				負 債 合 計	1,546,444	158,515	1,387,929
				資 本 金	6,903,829	8,065,517	△ 1,161,688
				剰 余 金	△ 4,517,019	△ 2,963,815	△ 1,553,204
				資 本 合 計	2,386,810	5,101,702	△ 2,714,892
合 計	3,933,254	5,260,217	△ 1,326,963	合 計	3,933,254	5,260,217	△ 1,326,963

(注) 平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用しています。

## 平成25年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

「心あたたかい医療」の推進を図るとともに、県立病院の医療機器等の充実に努めました。なお、平成25年度全体で入院患者6万1,252人、外来患者15万836人となっています。

◇ 経理の状況

● 病院事業会計損益計算書

(下半期：平成25年10月1日から平成26年3月31日まで 年間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
医療費用	342,720	971,478	医療収益	8,046	15,114
医療外費用	26,602	50,202	医療外収益	589,313	975,764
特別損失	310	6,500	特別利益	—	0
			当期純損失	△ 227,728	37,301
合計	369,632	1,028,180	合計	369,632	1,028,180

(注) 医療外収益の年間累計額には、一般会計からの負担金771,646千円を含みます。

● 病院事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,367,646	固定負債	158,514
流動資産	886,671	流動負債	16,857
繰延勘定	43,438	負債合計	175,372
		資本金	8,065,518
		剰余金	△ 2,943,135
		資本剰余金	2,792,604
		欠損金	5,735,740
		資本合計	5,122,383
合計	5,297,755	合計	5,297,755

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
病院債	1,161,689

# 水 道 事 業

## 平成26年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成26年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成26年度の業務は、給水戸数127万9,766戸、年間有収水量3億1,413万 $m^3$ を予定しています。

建設改良事業につきましては、安定した水の供給体制の確保を図るとともに、災害や事故に備えた強じんな水道づくりに取り組むため、老朽配水管・大口径老朽管リフレッシュ事業、水道施設耐震化事業などの一般建設改良費として、135億1,787万円を計上しています。

### ◇ 経営の状況

水道事業収益は、648億1,386万円（前年度比7.4%増）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、531億7,123万円の前年度比1.2%の増加となっています。

一方、水道事業費用は、657億3,186万円（前年度比10.9%増）を計上しています。

この結果、平成26年度の予定損益計算において、当年度欠損金として18億7,554万円を見込んでいますが、これは、地方公営企業会計制度見直しの影響により、退職給付引当金の不足額43億9,157万円などを特別損失に一括計上するという平成26年度限りの要因によるものです。

### ● 平成26年度水道事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	64,813,868	60,363,419	4,450,449	107.4
営業収益	56,967,026	56,666,836	300,190	100.5
営業外収益	5,411,211	3,257,941	2,153,270	166.1
特別利益	2,435,631	438,642	1,996,989	555.3
水道事業費用	65,731,862	59,270,167	6,461,695	110.9
営業費用	53,657,396	53,552,748	104,648	100.2
営業外費用	5,332,296	5,559,755	△ 227,459	95.9
特別損失	6,642,170	57,664	6,584,506	11,518.7
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	△ 1,875,544	473,246	△ 2,348,790	△ 396.3

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	7,172,732	7,140,388	32,344	100.5
企業債	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	33.3
他会計からの長期借入金	6,000,000	4,000,000	2,000,000	150.0
固定資産売却代	27,748	35,283	△ 7,535	78.6
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	67,453	105,103	△ 37,650	64.2
雑収入	25,000	1	24,999	2,500,000.0
補助金	52,530	—	52,530	皆増
資本的支出	25,467,717	24,465,268	1,002,449	104.1
一般建設改良費	13,517,874	13,583,667	△ 65,793	99.5
企業債償還金	9,169,939	7,976,860	1,193,079	115.0
他会計からの長期借入金償還金	2,741,985	2,782,903	△ 40,918	98.5
開発費	—	111,838	△ 111,838	皆減
国庫補助金返納金	2,919	—	2,919	皆増
出資金返還金	25,000	—	25,000	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0

## ◇ 財政状態

平成26年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 平成26年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減
固定資産	370,491,232	373,705,520	△ 3,214,288	固定負債	155,966,209	7,841,577	148,124,632
流動資産	24,700,494	25,891,337	△ 1,190,843	流動負債	23,657,316	8,839,919	14,817,397
繰延勘定	233,015	400,636	△ 167,621	繰延収益	45,845,314	—	45,845,314
				負債合計	225,468,839	16,681,496	208,787,343
				資本金	99,983,924	265,005,813	△ 165,021,889
				剰余金	69,971,978	118,310,184	△ 48,338,206
				資本合計	169,955,902	383,315,997	△ 213,360,095
合 計	395,424,741	399,997,493	△ 4,572,752	合 計	395,424,741	399,997,493	△ 4,572,752

(注) 平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用しています。

## 平成25年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、収益的収入として、9,953万円の増額補正を行いました。これは、東京電力株式会社から支払われた福島第一、第二原子力発電所事故に係る損害賠償金を収入したものです。

また、資本的収入として、6,129万円の増額補正を行いました。これは、水道施設整備に係る国庫補助金を収入したものです。一方、資本的支出として、96万円の増額補正を行いました。これは、平成24年度に水道施設の耐震化促進事業として交付を受けた、地域自主戦略交付金に占める消費税及び地方消費税相当額を国に返納したものです。

## 平成25年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

#### ■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数127万3,138戸、給水人口279万5,250人（平成26年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）83万6,834m<sup>3</sup>となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.9%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、その他の順になっています。

#### ■ 建設改良事業

水道施設の耐震化促進及び老朽管更新等のため、平塚市南原1丁目20番付近配水管（口径400mm）143.7m、藤沢市鶴沼橋1丁目13番付近配水管（口径300mm）285.9mの改良工事等を実施しました。

また、水道施設相互融通化整備事業として送配水管3,194.1mの布設工事を実施しました。

◇ 経理の状況

平成26年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成25年10月1日から平成26年3月31日まで 年間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	29,010,438	51,046,885	営業収益	25,128,736	53,310,067
営業外費用	3,230,431	4,958,487	営業外収益	2,422,759	3,454,341
特別損失	54,189	54,189	特別利益	12,448	450,571
当期純利益		1,155,418	当期純損失	4,731,114	
合計	32,295,059	57,214,980	合計	32,295,059	57,214,980

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	370,124,126	固定負債	8,644,151
流動資産	36,800,782	流動負債	14,203,216
繰延勘定	395,316	負債合計	22,847,368
		資本金	265,006,217
		剰余金	119,466,639
		資本剰余金	114,208,175
		利益剰余金	5,258,463
		減債積立金	54,000
		利益積立金	3,000,000
		建設改良積立金	990,000
		当年度未処分利益剰余金	1,214,463
		資本合計	384,472,856
合計	407,320,225	合計	407,320,225

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	140,168,590
他会計借入金	24,853,703

# 電 気 事 業

## 平成26年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

電気事業では、平成26年4月1日現在、水力発電所を13ヶ所、太陽光発電所を1ヶ所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万6,585kWとなっており、年間目標供給電力量を7億1,387万kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して原水を供給しています。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業として、しゅんせつ等の対策を講じています。

このほか、条例に基づいて相模湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて相模湖環境整備事業を行っています。

### ◇ 経営の状況

電気事業収益は、84億3,255万円（前年度比2.2%増）を計上しています。その大部分を占める東京電力株式会社からの電力料金収入は、60億8,505万円となっています。

一方、電気事業費用は、91億1,920万円（前年度比17.3%増）を計上しています。

この結果、平成26年度の予定損益計算において、当年度欠損金は、7億9,218万円（前年度比304.7%減）を見込んでいますが、これは、地方公営企業会計制度見直しの影響により、退職給付引当金の不足額5億7,901万円などを特別損失に一括計上するという平成26年度限りの要因によるものです。

### ● 平成26年度電気事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,432,554	8,247,016	185,538	102.2
営業収益	8,155,651	8,072,627	83,024	101.0
営業外収益	161,902	154,389	7,513	104.9
特別利益	115,001	20,000	95,001	575.0
電気事業費用	9,119,201	7,773,729	1,345,472	117.3
営業費用	7,254,386	7,209,608	44,778	100.6
営業外費用	603,761	514,121	89,640	117.4
特別損失	1,231,054	20,000	1,211,054	6,155.3
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益(純損失△)	△ 792,181	386,953	△ 1,179,134	△ 204.7

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,910,553	4,959,678	△ 49,125	99.0
運用資金償還金	4,910,551	4,959,676	△ 49,125	99.0
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	7,195,781	2,627,284	4,568,497	273.9
建設改良費	1,163,848	1,275,967	△ 112,119	91.2
相模貯水池整備費	259,384	533,369	△ 273,985	48.6
企業債償還金	761,615	807,036	△ 45,421	94.4
他会計からの長期借入金償還金	934	912	22	102.4
運用資産費用	5,000,000	—	5,000,000	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0



◇ 財政状態

平成26年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成26年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減
固定資産	37,373,753	38,286,171	△ 912,418	固定負債	8,530,348	1,584,124	6,946,224
流動資産	19,478,534	19,036,690	441,844	流動負債	2,213,298	1,558,217	655,081
				繰延収益	224,011	—	224,011
				負債合計	10,967,657	3,142,341	7,825,316
				資本金	35,894,945	43,282,747	△ 7,387,802
				剰余金	9,989,685	10,897,773	△ 908,088
				資本合計	45,884,630	54,180,520	△ 8,295,890
合 計	56,852,287	57,322,861	△ 470,574	合 計	56,852,287	57,322,861	△ 470,574

(注) 平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用しています。

## 平成25年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 供給電力量

今期の県営発電所の供給電力量は、1億5,308万7千kWhで、前年度同期と比べると3,898万kWhの増加となっています。これは、今期は太陽光発電所が運転開始したことに加えて、前年同期に比べて降雨・降雪が多く降水量が147%と増加したことによるものです。

また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は225万1千kWhでした。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績 (平成25年度下半期)

(単位 千m<sup>3</sup>)

事業者名	取水量
横浜市水道局	44,343
川崎市上下水道局	81,272
神奈川県企業庁企業局 (水道事業)	20,297
計	145,912

◇ 経理の状況

平成26年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成25年10月1日から平成26年3月31日まで 年間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,761,491	6,623,025	営業収益	4,062,505	7,439,640
営業外費用	190,646	343,415	営業外収益	95,703	169,418
当期純利益	206,071	642,617			
合計	4,158,208	7,609,058	合計	4,158,208	7,609,058

● 電気事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	37,782,742	固定負債	2,150,363
流動資産	20,540,925	流動負債	1,508,899
		負債合計	3,659,263
		資本金	43,282,747
		剰余金	11,381,657
		資本剰余金	595,583
		利益剰余金	10,786,073
		減債積立金	1,010,000
		中小水力発電開発改良積立金	200,000
		建設改良積立金	8,815,000
		当年度未処分利益剰余金	761,072
		資本合計	54,664,405
合計	58,323,668	合計	58,323,668

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	7,381,955
他会計借入金	5,847

## 公営企業資金等運用事業

### 平成26年度当初予算の概要

#### ◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業とあわせて、土地、建物等資産の運用を行っています。

平成26年度は、長期貸付金では、水道事業会計に60億円を計上し、地域振興施設等整備事業として、地域振興施設の機械及び装置整備に必要な経費等を計上しました。

#### ◇ 経営の状況

事業収益は、8億5,285万円（前年度比2.7%増）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億9,883万円、運用資金収益で1億5,664万円となっています。

一方、事業費用は、40億3,524万円（前年度比241.6%増）を計上しています。その主なものは、地方公営企業会計制度の見直しに伴う減損損失の計上で34億868万円となっています。

この結果、平成26年度の予定損益計算において、当年度欠損金は、31億7,252万円（前年度比967.0%増）を見込んでいます。

#### ● 平成26年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	852,858	830,444	22,414	102.7
営業収益	558,208	568,419	△ 10,211	98.2
営業外収益	294,650	262,025	32,625	112.5
事業費用	4,035,243	1,181,246	2,853,997	341.6
営業費用	470,732	568,116	△ 97,384	82.9
営業外費用	71,719	89,418	△ 17,699	80.2
特別損失	3,482,792	513,712	2,969,080	678.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	△ 3,172,525	△ 297,329	△ 2,875,196	1,067.0

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	2,913,301	13,710,012	△ 10,796,711	21.2
他会計への長期貸付金償還金	2,742,918	2,783,813	△ 40,895	98.5
その他長期貸付金償還金	8,425	8,280	145	101.8
運 用 資 金 償 還 金	—	9,768,260	△ 9,768,260	皆減
雑 収 入	161,958	1,149,659	△ 987,701	14.1
資 本 的 支 出	6,068,830	14,438,541	△ 8,369,711	42.0
他会計への長期貸付金	6,000,000	14,000,000	△ 8,000,000	42.9
業務設備整備費	13,290	—	13,290	皆増
地域振興施設等整備費	45,540	113,629	△ 68,089	40.1
他会計繰出金	—	167,366	△ 167,366	皆減
開 発 費	—	107,506	△ 107,506	皆減
建設費奨励金返納金	—	40,040	△ 40,040	皆減
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成26年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成26年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減
固定資産	38,822,204	51,768,242	△ 12,946,038	固定負債	251,175	185,010	66,165
流動資産	31,230,098	21,125,674	10,104,424	流動負債	159,986	130,105	29,881
繰延勘定	87,471	242,700	△ 155,229	繰延収益	21,008	—	21,008
				負債合計	432,169	315,115	117,054
				資本金	69,076,309	68,976,309	100,000
				剰余金	631,295	3,845,192	△ 3,213,897
				資本合計	69,707,604	72,821,501	△ 3,113,897
合 計	70,139,773	73,136,616	△ 2,996,843	合 計	70,139,773	73,136,616	△ 2,996,843

(注) 平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用しています。

## 平成25年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、資本的支出として、100億円の減額補正を行いました。これは、一般会計に対する長期貸付けが中止になったことによるものです。

## 平成25年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から13億9,377万円、電気事業会計から45万円及び相模原市から415万円が償還されました。

### ◇ 経理の状況

平成26年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成25年10月1日から平成26年3月31日まで 年間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	225,751	534,111	営業収益	273,462	558,001
営業外費用	17,576	17,576	営業外収益	112,352	265,020
特別損失	—	486,139			
当期純利益	142,486		当期純損失		214,805
合計	385,815	1,037,827	合計	385,815	1,037,827

#### ● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	41,725,423	固定負債	205,961
流動資産	31,560,359	流動負債	201,181
繰延勘定	198,604	負債合計	407,142
		資本金	69,076,309
		剰余金	4,000,935
		資本剰余金	303,302
		利益剰余金	3,697,633
		利益積立金	2,011,617
		運用資金積立金	1,900,000
		当年度未処理欠損金	213,984
		資本合計	73,077,244
合計	73,484,387	合計	73,484,387

# 相模川総合開発共同事業

## 平成26年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に上水道用水及び工業用水道用水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

### ◇ 経営の状況

共同施設管理費は、17億8,356万円（前年度比8.3%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

### ● 平成26年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,783,560	1,646,414	137,146	108.3
共同施設管理受託収入	1,692,749	1,546,829	145,920	109.4
津久井湖環境整備管理受託収入	59,572	69,426	△ 9,854	85.8
津久井湖管理収入	31,239	30,159	1,080	103.6
共同施設管理費	1,783,560	1,646,414	137,146	108.3
共同施設受託管理費	1,692,749	1,546,829	145,920	109.4
津久井湖環境整備受託管理費	59,572	69,426	△ 9,854	85.8
津久井湖管理費	31,239	30,159	1,080	103.6
純利益(純損失△)	0	0	0	-

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	415,862	523,894	△ 108,032	79.4
共同施設改良受託収入	415,862	523,894	△ 108,032	79.4
資本的支出	415,862	523,894	△ 108,032	79.4
共同施設改良費	415,862	523,894	△ 108,032	79.4



◇ 財政状態

平成26年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成26年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減
固定資産	81,680	—	81,680	固定負債	81,680	269,498	△ 187,818
流動資産	42,172	310,913	△ 268,741	流動負債	42,172	41,415	757
合 計	123,852	310,913	△ 187,061	合 計	123,852	310,913	△ 187,061

(注) 平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用しています。

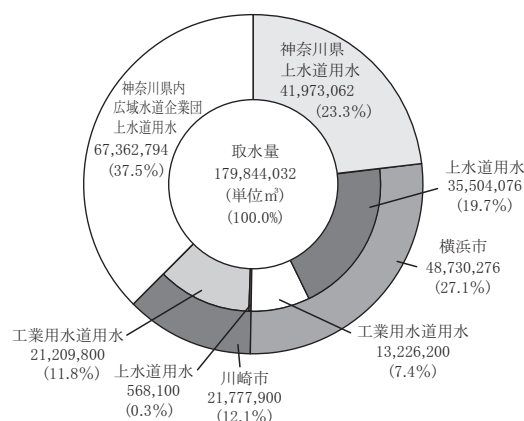
平成25年度下半期の状況

● 取水量の状況 (平成25年度下半期)

◇ 事業の状況

今期の下半期の取水量は、右の図のとおりです。

なお、ダム管理の万全を期すため、城山ダム放流警報設備更新工事等を実施しました。



◇ 経理の状況

平成26年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成25年10月1日から平成26年3月31日まで 年間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	236,841	1,228,631	共同施設管理受託収入	236,841	1,228,631
津久井湖環境整備受託管理費	36,127	58,497	津久井湖環境整備管理受託収入	36,127	58,497
津久井湖管理費	5,696	23,754	津久井湖管理収入	5,696	23,754
当期純利益	0	0			
合 計	278,666	1,310,884	合 計	278,666	1,310,884

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,054,672	固 定 負 債	269,498
		流 動 負 債	785,173
合 計	1,054,672	合 計	1,054,672

# 酒匂川総合開発事業

## 平成26年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。  
また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

### ◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、11億7,044万円（前年度比17.3%増）を計上しています。  
この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

### ● 平成26年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,170,440	998,221	172,219	117.3
三保ダム管理受託収入	1,139,797	967,560	172,237	117.8
丹沢湖管理収入	30,643	30,661	△ 18	99.9
三保ダム管理費	1,170,440	998,221	172,219	117.3
三保ダム受託管理費	1,139,797	967,560	172,237	117.8
丹沢湖管理費	30,643	30,661	△ 18	99.9
純利益(純損失△)	0	0	0	-

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	206,064	133,120	72,944	154.8
三保ダム施設改良受託収入	206,064	133,120	72,944	154.8
資本的支出	206,064	133,120	72,944	154.8
三保ダム施設改良費	206,064	133,120	72,944	154.8

### ◇ 財政状態

平成26年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 平成26年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減
流動資産	26,917	253,147	△ 226,230	固定負債	-	231,134	△ 231,134
				流動負債	26,917	22,013	4,904
合 計	26,917	253,147	△ 226,230	合 計	26,917	253,147	△ 226,230

(注) 平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用しています。

## 平成25年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰<sup>げき</sup>で取水する神奈川県内広域水道企業団の上水道用水を確保しました。

なお、ダム管理の万全を期すため、放流設備改良工事等を実施しました。

### ◇ 経理の状況

平成26年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成25年10月1日から平成26年3月31日まで 年間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	366,005	851,186	三保ダム管理受託収入	366,005	851,186
丹沢湖管理費	219	17,802	丹沢湖管理収入	219	17,802
当期純利益	0	0			
合計	366,225	868,989	合計	366,225	868,989

#### ● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	402,682	固定負債	236,594
		流動負債	166,087
合計	402,682	合計	402,682



神奈川県

横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588  
電話(045)210-1111(代表)